

# **多賀城市高齢者虐待防止・対応マニュアル**

**令和 8 年 4 月**

**多賀城市**



## 目 次

### 第1章 高齢者虐待防止の基本

- 1 高齢者虐待とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 「高齢者虐待」の捉え方・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 市町村の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 4 高齢者虐待防止に向けた基本的視点・・・・・・・・ 10

### 第2章 養護者による高齢者虐待への対応

- 1 組織体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 2 高齢者虐待の未然防止・早期発見・・・・・・・・ 14
- 3 発見から援助までの流れ・・・・・・・・・・・・ 17
  - (1) 相談受付・通報等への対応・・・・・・・・ 19
  - (2) 事実確認の必要性和実施方法 ～虐待対応会議～ 22
  - (3) 虐待の有無の判断、緊急性・深刻度の判断 ～援助方針会議～ 27
  - (4) 行政権限の行使等・・・・・・・・・・・・ 33
    - ア 立入調査・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
    - イ 高齢者の保護・・・・・・・・・・・・ 38
    - ウ 成年後見制度の活用・・・・・・・・ 45
  - (5) 関係機関・関係者による援助の実施・・・・・・・・ 48
  - (6) ケース会議等による評価 ～モニタリング～ 51
  - (7) 終結・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
  - (8) 養護者（家族等）への支援・・・・・・・・ 52
  - (9) 財産上の不当取引による被害の防止・・・・・・・・ 53

### 第3章 養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応

- 1 養介護施設従事者等の定義・・・・・・・・・・・・ 55
- 2 市町村による相談・通報等への対応・・・・・・・・ 56
- 3 養介護施設従事者等による虐待への対応・・・・・・・・ 60
  - (1) 相談受付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
  - (2) 事実確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
  - (3) 老人福祉法及び介護保険法の規定による権限の行使 69
  - (4) 養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況の公表 72
- 4 身体的拘束等に対する考え方・・・・・・・・・・・・ 73
- 5 養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止・・・・・・・・ 75

引用・参考文献、通知等

## 第 1 章 高齢者虐待防止の基本



## 1 高齢者虐待とは

### 高齢者虐待防止法

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成17年法律第124号。以下、「高齢者虐待防止法」という）は、平成18年4月に施行されました。

この法律では、高齢者の権利利益の養護に資することを目的に、高齢者虐待防止と高齢者虐待の早期発見・早期対応の施策を、国及び地方公共団体の公的責務のもとで促進することとされています。

また、国民に高齢者虐待に係る通報義務を課し、福祉・医療関係者に高齢者虐待の早期発見等への協力を求めるとともに、市町村における相談・通報体制の整備、事実確認や被虐待高齢者の保護に係る権限の付与、養護者への支援措置、養介護施設の業務又は養介護事業の適切な運営を確保するための関係法令に基づく市町村、都道府県の適切な権限行使等について定めています。

## 2 「高齢者虐待」の捉え方

### 高齢者虐待防止法による定義

高齢者虐待防止法では、「高齢者」を65歳以上の者と定義しています（高齢者虐待防止法（以下、特に法律名を明記しない限り同法を指します。）第2条1項）。

ただし、65歳未満の者であっても、養介護施設に入所し、その他養介護施設を利用し、又はその他養介護事業に係るサービスの提供を受ける障害者については、「高齢者」とみなして養介護施設従事者等による虐待に関する規定が適用されます（第2条6項）。

高齢者虐待を(1)養護者による虐待及び(2)養介護施設従事者等による虐待に分けて次のように定義しています。

#### (1) 養護者による高齢者虐待

養護者とは、「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外のもの」とされており、金銭の管理、食事や介護などの世話、自宅の鍵の管理など、何らかの世話をしている家族、親族、同居人等が該当すると考えられます。また、同居をしていなくても、現に身の世話をしている親族・知人等が養護者に該当する場合があります。

養護者による高齢者虐待とは、養護者が高齢者に対して行う次の行為とされていますが、経済的虐待については、高齢者の親族であれば養護者に該当しない者も虐待の主体となるので留意が必要です。

i	<b>身体的虐待</b> ：高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴力を加えること
ii	<b>介護・世話の放棄・放任</b> ：高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、 養護者以外の同居人による虐待行為の放置など、養護を著しく怠ること
iii	<b>心理的虐待</b> ：高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと
iv	<b>性的虐待</b> ：高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること
v	<b>経済的虐待</b> ：養護者又は高齢者の親族が当該高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること

## (2) 養介護施設従事者等による高齢者虐待

養介護施設従事者等による高齢者虐待とは、老人福祉法（昭和３８年法律第１３３号）及び介護保険法（平成９年法律第１２３号）に規定する「養介護施設」又は「養介護事業」（以下、「養介護施設等」という。）の業務に従事する者が行う前記 i ～ v の行為です。養介護施設等に該当する施設・事業は以下のとおりです。

高齢者虐待防止法に定める「養介護施設従事者等」の範囲

	養介護施設	養介護事業	養介護施設従事者等
老人福祉法 による規定	老人福祉施設 有料老人ホーム	老人居宅生活支援事業	「養介護施設」又は 「養介護事業」の (※)業務に従事する者
介護保険法 による規定	介護老人福祉施設 介護老人保健施設  介護医療院 地域密着型介護老人福祉施設 地域包括支援センター	居宅サービス事業 地域密着型サービス事業  居宅介護支援事業 介護予防サービス事業 地域密着型介護予防サービス事業 介護予防支援事業	

(※)業務に従事する者とは、直接介護サービスを提供しない者（施設長、事務職員等）や、介護職以外で直接高齢者に関わる他の職種も含みます（第２条）。

### 「高齢者虐待」の捉え方と対応が必要な範囲について

高齢者虐待防止法では、高齢者虐待を前述のように定義していますが、これらは、広い意味での高齢者虐待を「高齢者が他者からの不適切な扱いにより権利利益を侵害される状態や生命、健康、生活が損なわれるような状態に置かれること」と捉えた上で高齢者虐待防止法の対象を規定したものです。

市町村には、地域支援事業（包括的支援事業）の一つとして権利擁護業務の実施が義務付けられています（介護保険法第115条の45）。

このため、高齢者虐待防止法に規定する高齢者虐待かどうか判別しがたい事例であっても、高齢者の権利が侵害されていたり、生命や健康、生活が損なわれるような事態が予測されるなど支援が必要な場合には、高齢者虐待防止法の取り扱いに準じて必要な援助を行う必要があります。なお、この場合において、高齢者虐待防止法における立入調査と面会制限の行使はできないことに留意が必要です。

高齢者虐待防止法の取り扱いに準じた対応を行う具体的な例として、養護、被養護の関係が明らかでない65歳以上の夫婦間の暴力は、事実確認等を行ったうえで、必要に応じて配偶者からの暴力に関する相談担当課へつなぐ、中高年の子どもの世話をしている親が子どもから受ける暴力等は刑法等の対応を検討する、65歳以上の障害者への虐待については、障害福祉担当と連携のうえ、被虐待者の状況に応じて各法律の適切と思われる規定で対応をする、65歳未満の者への虐待については、被保険者である場合は、介護保険法による地域支援事業の権利擁護業務において適切に対応をすることがあげられます。

また、サービス付き高齢者向け住宅に入居する60歳以上の高齢者については、有料老人ホームへの入居者と同じく養介護施設従事者等による虐待の取り扱いとし、有料老人ホームに該当しないサービス付き高齢者向け住宅については、提供しているサービス等に鑑み、「高齢者を現に養護する者」による虐待と考えられる場合は「養護者による虐待」として対応していきます。

なお、警察では、高齢者虐待を受けたと思われる高齢者について、原則として認知したすべてを「高齢者虐待事案通報票」により市町村へ通報することになっているため、高齢者虐待防止法の対象に該当しないと考えられる場合でも、必要に応じて、介護保険法に基づく地域支援事業における総合相談支援事業や権利擁護事業等の一環として対応をしていきます。

介護・医療サービスの利用を拒否するなどにより社会から孤立し、生活行為や心身の健康維持ができなくなっている、いわゆる「セルフ・ネグレクト」状態にある高齢者は、他者から虐待行為を受けているわけではないため高齢者虐待防止法の対象外となりますが、相談を受けた市町村や地域包括支援センターは、地域支援事業における総合相談支援業務や権利擁護業務等の一環として、単に関わりを拒否する者という理解にとどまらず、そこに至った背景、生活歴、パーソナリ

ティや生き辛さへの理解に基づき対応します。

こうした対応を行えるよう、見守りのネットワークや介護保険法に基づく地域ケア会議を活用しながら、関係機関の連携体制を構築することが重要です。

(参考)「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に対する法律の施行を踏まえた高齢者虐待事案への適切な対応について」(令和4年12月15日付け)警察庁生活安全局長等による連名通達、「高齢者虐待事案への対応に係る留意事項について」(令和7年11月19日付け警察庁生活安全局人身安全・少年課長通達)

(参考)「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について(令和5年3月)の改訂について」令和7年3月厚生労働省老健局

### 高齢者虐待類型の例

区 分	内 容
i 身体的虐待	<p>①暴力などで、痛みを与えたり身体にあざや外傷を与える行為  <b>【具体的な例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平手打ちをする。つねる。殴る。蹴る。やけど、打撲をさせる。</li> <li>・刃物や器物で外傷を与える。 など</li> </ul> <p>②本人に向けられた危険な行為や身体に何らかの影響を与える行為  <b>【具体的な例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人に向けて物を壊したり、投げつけたりする。</li> <li>・本人に向けて刃物を近づけたり、振り回したりする。 など</li> </ul> <p>③本人の利益にならない強制行為によって痛みを与えたり、代替方法があるにも関わらず高齢者を乱暴に取り扱う行為  <b>【具体的な例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学的判断に基づかない痛みを伴うようなりハビリを強要する。</li> <li>・移動させるときに無理に引きずる、無理やり食事を口に入れる。 など</li> </ul> <p>④本人の行動を制限したり、外部との接触を意図的、継続的に遮断する行為  <b>【具体的な例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベッドに縛り付けたり、つなぎ服・ボディスーツを着せたりして自分で着脱できなくさせる。意図的に薬を過剰に服用させて動きを抑制する。</li> <li>・外から鍵をかけて閉じ込める。中から鍵をかけて長時間家の中に入れない。</li> <li>・養介護施設従事者等が、家族からの要望等で、高齢者の自宅に外鍵をかけて外出できないようにする。</li> <li>・養介護施設従事者等が、通所サービスの送迎時に、無理やり車両に乗降させる、身体を強く引っ張る。 など</li> </ul>
ii 介護・世話の放棄・放任 (ネグレクト)	<p>①意図的であるか、結果的であるかを問わず、介護や生活の世話を行っている者が、その提供を放棄または放任し、高齢者の生活環境や高齢者自身の身体・精神的状態を悪化させていること。  <b>【具体的な例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入浴しておらず異臭がする、髪が伸び放題だったり、皮膚が汚れている。</li> <li>・水分や食事を十分に与えられていないことで、空腹状態が長時間にわたって続いたり、脱水症状や栄養失調の状態にある。</li> <li>・室内にごみを放棄するなど、劣悪な住環境の中で生活させる。</li> </ul> <p>②専門的診断や治療、ケアが必要にもかかわらず、高齢者が必要とする医療・介護保険サービスなどを、周囲が納得できる理由なく制限したり使わせない、放置する。  <b>【具体的な例】</b></p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徘徊や病気の状態を放置する。</li> <li>・関係者から医療機関への受診や処方通りの服薬、専門的ケアが必要と説明しているにもかかわらず無視する。</li> <li>・本来は入院治療が必要にもかかわらず、強引に病院や施設等から連れ帰る。</li> <li>・養介護施設従事者等が、高齢者の状態変化に伴う介護計画等の見直しを怠る。 など</li> </ul> <p>③同居人等による高齢者虐待と同様の行為を放置する。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・孫が高齢者に対して行う暴力や暴言行為を放置する。</li> <li>・孫が高齢者に無心して無理にお金を奪っているのを放置する。 など</li> </ul> <p>④養介護施設従事者等が職務上の義務を著しく怠る。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナースコール等を使用させない。必要な用具（めがね、義歯、補聴器等）があっても使用させない。</li> <li>・必要なセンサーの電源を切る。</li> <li>・施設管理者や主任等が虐待の通報義務や虐待防止措置義務を怠る。 など</li> </ul>
iii 心理的虐待	<p>脅しや侮辱などの言語や威圧的な態度、無視、嫌がらせ等によって精神的、情緒的苦痛を与えること。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老化現象やそれに伴う言動、排泄の失敗や食べこぼしなどを嘲笑したり、それを人前で話すなどにより高齢者に恥をかかせる。</li> <li>・怒鳴る、ののしる、悪口を言う。</li> <li>・侮辱を込めて、子供のように扱う。</li> <li>・排泄介助や片付けをしやすいという目的で、本人の尊厳を無視してトイレに行けるのにオムツをはかせたり食事の全介助をする。</li> <li>・台所や洗濯機を使わせないなど、生活に必要な道具の使用を制限する。</li> <li>・高齢者が話しかけているのを意図的に無視する、家族や親族、友人等との団らんから排除する。</li> <li>・本人の性的指向・性自認に関する侮辱的な言動をする。</li> <li>・養介護施設従事者等が職員の都合を優先し、本人の意思や状態を無視しておむつを使ったり食事の全介助をしたりするなどして高齢者の意欲や自立心を低下させる。</li> <li>・養介護施設従事者等が、理由も無く高齢者と外部との連絡や面会を制限する。 など</li> </ul>
iv 性的虐待	<p>本人への性的な行為の強要又は性的羞恥心をもよおすあらゆる形態の行為をすること。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排泄の失敗に対して懲罰的に下半身を裸にして放置する。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排泄や着替えの介助がしやすいという目的で、下半身を裸にしたり、下着のままで放置する。</li> <li>・人前で排泄行為をさせる、オムツ交換をする。</li> <li>・キス、性器への接触、セックスを強要する。 など</li> </ul>
<p>v 経済的虐待</p> <p>※養護者に該当しない親族による経済的虐待も「養護者による虐待」として判断する</p>	<p>本人の合意なしに（※）、又は、判断能力の減退に乘じ、本人の金銭や財産を本人以外のために消費すること。あるいは、本人の生活に必要な金銭の使用や本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活に必要な金銭を渡さない、使わせない。</li> <li>・本人の自宅等を本人に無断で売却する。</li> <li>・年金や預貯金を自身の借金返済等のために無断で使用する。</li> <li>・入院や受診、介護保険サービスなどに必要な費用を滞納する。</li> <li>・世帯の生活が苦しいため、本人に必要な使用より、他の家族の使用を優先する。</li> <li>・施設入所している本人の同意なく、自宅の改修費等に本人の預金等を使う。 など</li> </ul> <p>※本人の合意の有無については、認知症などで金銭管理状況や用途について理解の上で同意する能力がない場合や、養護者または親族との関係性・従属性や従来の子帯の状況から、異議を言えず半ば強要されている場合等がありますので慎重な判断が必要です。</p>

（参考）「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について（令和5年3月）の改訂について」令和7年3月厚生労働省老健局

### 3 市町村の役割

高齢者虐待防止法で市町村の役割として規定されている項目は、以下のとおりです。

#### 高齢者虐待防止法に規定する市町村の役割

##### ☐ 体制整備に関する項目

- ・ 関係機関及び民間団体の連携強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備（第3条）
- ・ 専門的な人材の確保及び資質向上を図るための関係機関職員への研修等必要な措置（第3条）
- ・ 高齢者虐待に係る通報義務、人権侵犯事件に係る救済制度等の広報、啓発活動（第3条）
- ・ 成年後見制度周知のための措置、成年後見制度利用に係る経済的負担軽減のための措置（第28条）

##### ☐ 養護者による高齢者虐待について

- ・ 高齢者や養護者に対する相談、指導、助言（第6条）
- ・ 通報を受けた場合に速やかな安全確認、事実確認、高齢者虐待対応協力者との対応の協議（第9条第1項）
- ・ 老人福祉法に規定する措置及びそのための居室の確保、成年後見制度利用開始に関する審判の請求（第9条第2項、第10条）
- ・ 立入調査の実施（第11条）
- ・ 立入調査の際の警察署長に対する援助要請（第12条）
- ・ 老人福祉法に規定する措置が採られた高齢者に対する面会の制限（第13条）
- ・ 養護者に対する負担軽減のための相談、指導及び助言その他必要な措置（第14条）
- ・ 専門的に従事する職員の確保（第15条）
- ・ 関係機関、民間団体との連携協力体制の整備（第16条）
- ・ 対応窓口、高齢者虐待対応協力者の名称の周知（第18条）

##### ☐ 要介護施設従事者等による高齢者虐待について

- ・ 対応窓口の周知（第21条第5項、第18条）
- ・ 通報を受けた場合の事実確認等
- ・ 要介護従事者等による高齢者虐待に係る事項の都道府県への報告（第22条）
- ・ 高齢者虐待の防止及び被害高齢者の保護を図るための老人福祉法又は介護保険法に規定する権限の適切な行使（第24条）

##### ☐ 財産上の不当取引による被害防止（第27条）

- ・ 養護者、親族又は要介護施設従事者等以外の第三者による財産上の不当取引の



被害に関する相談の受付、関係機関の紹介

- ・財産上の不当取引の被害を受け、又は受けるおそれのある高齢者に係る審判の請求

市町村の相談窓口を担当する職員は、適切な支援を行うために、各種研修会等に積極的に参加をし、資質の向上を図ることが不可欠です。そのためには、組織として職員が計画的に研修に参加できる体制を確保することが必要です。

また、相談等の内容、緊急性の判断、高齢者の安全や事実確認のための調査、援助方針などについては、担当職員の個人的な判断や過度な負担を避け、客観性を確保する視点からも、複数の職員による対応と組織的な判断が原則です。

## 4 高齢者虐待等の防止に向けた基本的な視点

### 発生予防から虐待を受けた高齢者の生活の安定までの継続的な支援

高齢者虐待防止対策の目標は、「高齢者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活を送ることができるように支援をする」ことです。虐待の発生予防から安定した生活を送れるようになるまでの各段階において、切れ目のない支援体制が必要です。

### 高齢者自身の意思の尊重

虐待を受けている高齢者の多くは、自由に意思表示ができる状況にない場合が多いため、丁寧な意思決定支援が必要です。

なお、高齢者の生命に関わる場合など緊急性が高い事案については高齢者の安全確保を優先します。

### 高齢者の安全確保の優先、権利利益を守る迅速な対応

高齢者虐待通報等の中には、高齢者の生命に関わるような緊急的な事態も想定され、そのような状況下では一刻を争うことが予想されます。

入院などの緊急保護が必要な場合には、養護者との信頼関係を築くことができない場合であっても高齢者の安全確保を最優先する必要がありますが、養護者に対して信頼関係を構築するための支援を継続するなど、時間をかけた対応が必要になります。

### 未然に防ぐための積極的なアプローチ

虐待は未然に防ぐことが重要です。そのために、家庭内における権利意識の啓発、認知症等に対する正しい理解や介護知識の周知などのほか、介護保険制度等の利用促進などによる養護者の負担軽減策などが有効です。

また、近隣との付き合いがなく孤立している高齢者のいる世帯などに対しては、地域包括支援センターによる定期的な訪問、地区の民生委員等の協力による見守りを行うなど、リスク要因を低減させるための積極的な取組が重要となります。

### **虐待の早期発見・早期対応**

問題が深刻化する前に発見し、高齢者や養護者・家族に対する支援を早期に開始することが重要です。民生委員や自治会などの地域組織との協力連携、住民への啓発、医療・介護関係機関との連携により早期発見・早期対応ができる仕組みを整えておく必要があります。

虐待かどうかは、養護者の考えや意図で判断するのではなく、高齢者の視点・高齢者自身が苦痛を感じているかどうかという観点から判断されるべきものです。

### **高齢者本人とともに養護者を支援する**

虐待対応の際には、同じ職員が高齢者、養護者への支援を行った場合に、それぞれの利害が対立して根本的な問題の解決ができなくなる可能性があります。このため、高齢者への支援と養護者への支援はそれぞれ別の職員が役割分担をして行うなど、利害対立への配慮をしてチームで対応する必要があります。

支援にあたっては、家庭全体の状況からその家庭が抱えている問題を理解し、高齢者や養護者・家族への対応を考える必要があります。

### **チーム対応**

虐待の発生には、家庭内での長年の経緯を基にした人間関係や介護疲れ、金銭的要因など様々な要因が影響しているため、発生予防から通報等による事実確認、高齢者の生活の安定に向けた支援にいたるまで、複数の関係者（介護保険、高齢者福祉、障害、医療、生活保護等）が連携を取りながらチームで対応することが必要です。

法に基づく対応状況等調査結果では、養護者による虐待通報者として多いのがケアマネジャーであり、介護保険サービスを利用している場合には虐待の深刻度が低い傾向があることから、適切な介護保険サービスの利用を促し、介護サービス事業者等と連携していくことも重要です。

チームで対応していくためには、それぞれの機関の役割や業務内容を知り、次にケースについての共通の理解をもち、各機関の役割分担を明確にして支援方針を検討できるようなネットワークを構築する必要があります。

虐待のケースは、長期間にわたり援助を必要とする場合が多く、また、高齢者

の置かれている状況も変化することがあるので、援助開始後も必要に応じて連絡を取り合うことが大切です。

## 第 2 章 養護者による高齢者虐待への対応

## 1 組織体制

市町村は、養護者による高齢者虐待の防止、通報・届出の受理、養護者による虐待を受けた高齢者の保護、養護者に対する支援等に関する事務を行う体制を整備する必要があり、当該事務についての相談・対応窓口を明示すること等により、地域住民や関係機関等に周知しなければなりません（第18条）。

この相談・対応窓口は、高齢者虐待対応協力者（第16条）へ委託が可能で、多賀城市では、市内の地域包括支援センターへ委託をしています。

### <委託が可能な事務の内容>

- ・ 高齢者や養護者への相談、指導及び助言（第6条）
- ・ 養護者による高齢者虐待に係る通報又は届出の受理（第7条、第9条）
- ・ 高齢者の安全確認などの事実確認のための措置（第9条）
- ・ 養護者の負担軽減のための措置（第14条）

地域包括支援センターの業務は、介護保険法により①総合相談支援業務、②権利擁護業務（高齢者虐待への対応等）、③包括的・継続的ケアマネジメント業務、④介護予防ケアマネジメント業務が定められています。

このうちの①総合相談、②権利擁護、③包括的・継続的ケアマネジメント業務のなかで高齢者虐待の防止や虐待を受けた高齢者、養護者等への支援を行うことになります。

## 2 高齢者虐待の未然防止・早期発見

### リスク要因を有する家庭への支援

虐待は、複数の要因が複雑に絡み合って起こるため、リスク要因を有し、支援を必要としている高齢者や養護者・家族などに対して適切かつ積極的な支援を行うことで、虐待の発生を未然に防ぐことが可能になると考えられます。

虐待のリスク要因を有する家庭への支援の例

高齢者の要因	養護者の要因	家族関係・環境要因
<p>(生物的要因)</p> <p><input type="checkbox"/>加齢や怪我によるADLの低下</p> <p><input type="checkbox"/>認知症の発症・悪化</p> <p><input type="checkbox"/>疾病・障害がある</p> <p><input type="checkbox"/>要介護状態</p>	<p>(生物的要因)</p> <p><input type="checkbox"/>介護負担による心身、経済的なストレス</p> <p><input type="checkbox"/>養護者自身の疾病・障害</p> <p><input type="checkbox"/>依存症（アルコール・ギャンブル等）</p>	<p>(生物的要因)</p>
<p>(心理的要因)</p> <p><input type="checkbox"/>無気力状態</p> <p><input type="checkbox"/>判断力の低下、金銭の管理能力の低下</p> <p><input type="checkbox"/>養護者との依存関係</p>	<p>(心理的要因)</p> <p><input type="checkbox"/>無気力状態</p> <p><input type="checkbox"/>性格的な偏り</p>	<p>(心理的要因)</p> <p><input type="checkbox"/>親族関係の悪さ、孤立又は疎遠</p> <p><input type="checkbox"/>家族の力関係の変化(主要人物の死亡など)</p> <p><input type="checkbox"/>介護の押し付け</p>
<p>(社会的要因)</p> <p><input type="checkbox"/>言語コミュニケーション機能の低下</p> <p><input type="checkbox"/>以前からの養護者との人間関係の悪さ・希薄・孤立</p> <p><input type="checkbox"/>公的付与や手当等の手続きができていない</p> <p><input type="checkbox"/>介護保険料や健康保険料の滞納(給付制限状態)</p>	<p>(社会的要因)</p> <p><input type="checkbox"/>介護や家事に慣れていない</p> <p><input type="checkbox"/>収入不安定、無職</p> <p><input type="checkbox"/>金銭の管理能力がない</p> <p><input type="checkbox"/>借金、浪費癖がある</p> <p><input type="checkbox"/>公的付与や手当等の手続きができていない</p> <p><input type="checkbox"/>介護保険料や健康保険料の滞納(給付制限状態)</p> <p><input type="checkbox"/>高齢者に対する恨みなど過去からの人間関係の悪さ</p> <p><input type="checkbox"/>相談者がいない</p> <p><input type="checkbox"/>認知症に関する知識がない(高齢・障害に対する理解不足)</p> <p><input type="checkbox"/>介護や介護負担軽減のためのサービスを知らない</p> <p><input type="checkbox"/>親族関係からの孤立又は疎遠</p>	<p>(社会的要因)</p> <p><input type="checkbox"/>暴力の世代間連鎖</p> <p><input type="checkbox"/>家屋の老朽化、不衛生</p> <p><input type="checkbox"/>近隣、社会との関係の悪さ、孤立</p> <p><input type="checkbox"/>人通りの少ない環境</p> <p><input type="checkbox"/>地域特有の風習・ならわし</p> <p><input type="checkbox"/>高齢者に対する差別意識</p> <p><input type="checkbox"/>認知症や疾病、障害に対する偏見</p>

(参考)「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について(令和5年3月)の改訂について」令和7年3月厚生労働省老健局

### **養護者に対する支援**

リスク要因を有する家庭を把握した場合には、その要因を分析し、養護者支援を行うことで虐待の発生を未然に防ぐことが可能となります。

### **高齢者虐待の啓発**

虐待の発生を予防するためには、住民が高齢者虐待に関する正しい知識と理解をもち、虐待を発生させない地域づくりを目指すことが重要です。

虐待は、誰にでも、どこの家庭にでも起こりうる身近な問題です。

そこで、高齢者と接する機会が多い介護に携わる職員等に対する研修、認知症高齢者などを地域で支えていくためのネットワークづくりなどに取り組む必要があります。

定期的に高齢者宅を訪問し、見守りやねぎらいを高齢者と養護者に行うとともに、リスク要因を有する家庭への支援には、民生委員、老人クラブ等の地区組織の会員などによる予防的介入が望まれます。

### **認知症に関する知識や介護方法周知・啓発**

法に基づく対応状況等調査の結果では、養護者による虐待を受けている高齢者のうち、要支援・要介護認定者で認知症日常生活自立度Ⅱ以上の者が7割となっています。

認知症と理解していても、毎日の度重なる周辺症状（問題行動）に振り回されて養護者も高齢者に辛く当たってしまうことがあるため、必要なサービスの利用につなげることが求められます。

認知症の方に対する正しい知識や介護方法などについて養護者・家族等や地域住民に理解がされるよう、認知症サポーター養成講座や介護予防教室、認知症カフェや当事者・介護家族を支える会の情報提供等をするなどの働きかけが望まれます。

認知症高齢者を地域で見守ることができれば、養護者の精神的負担は大きく軽減されます。

### **通報(努力)義務の周知**

高齢者虐待防止法では、高齢者の福祉に業務上関係のある団体や職員などは、高齢者虐待の早期発見に努めなければならないとされており(第5条)、発見した場合に、市町村への通報(努力)義務があります(第7条)。

関係機関の職員に、虐待に気付くアンテナを高くしてもらうためにも、ケアマネジャーや介護職員など、高齢者と直接接する職員に対して、各機関に

において、人権擁護や虐待事例への対応方法についての研修の実施が必要です。

#### **高齢者虐待・養護者支援に関する相談窓口の周知**

高齢者虐待防止法では、相談窓口、高齢者虐待対応協力者の名称を明確にし、住民や関係機関に周知することが規定されています(18条)。

また、介護が必要になった場合や介護疲れになる前などに、介護保険制度の仕組みやその他の高齢者支援事業などについて相談ができる体制の整備が必要です。

### **3 発見から援助までの流れ**

高齢者虐待においては、大きく3つの段階で目的を明確にし、進行状況を見通しながら対応することが重要です。

#### **○初動期段階**

高齢者の生命・身体安全確保が目的です。虐待通報等を受けた時点から、原則48時間以内に安全確認を行います。

#### **○対応段階**

高齢者の生命・身体安全確保を常に意識しながら、虐待の解消と高齢者が安心して生活を送る環境を整えるために必要な対応を行うことが目的です。

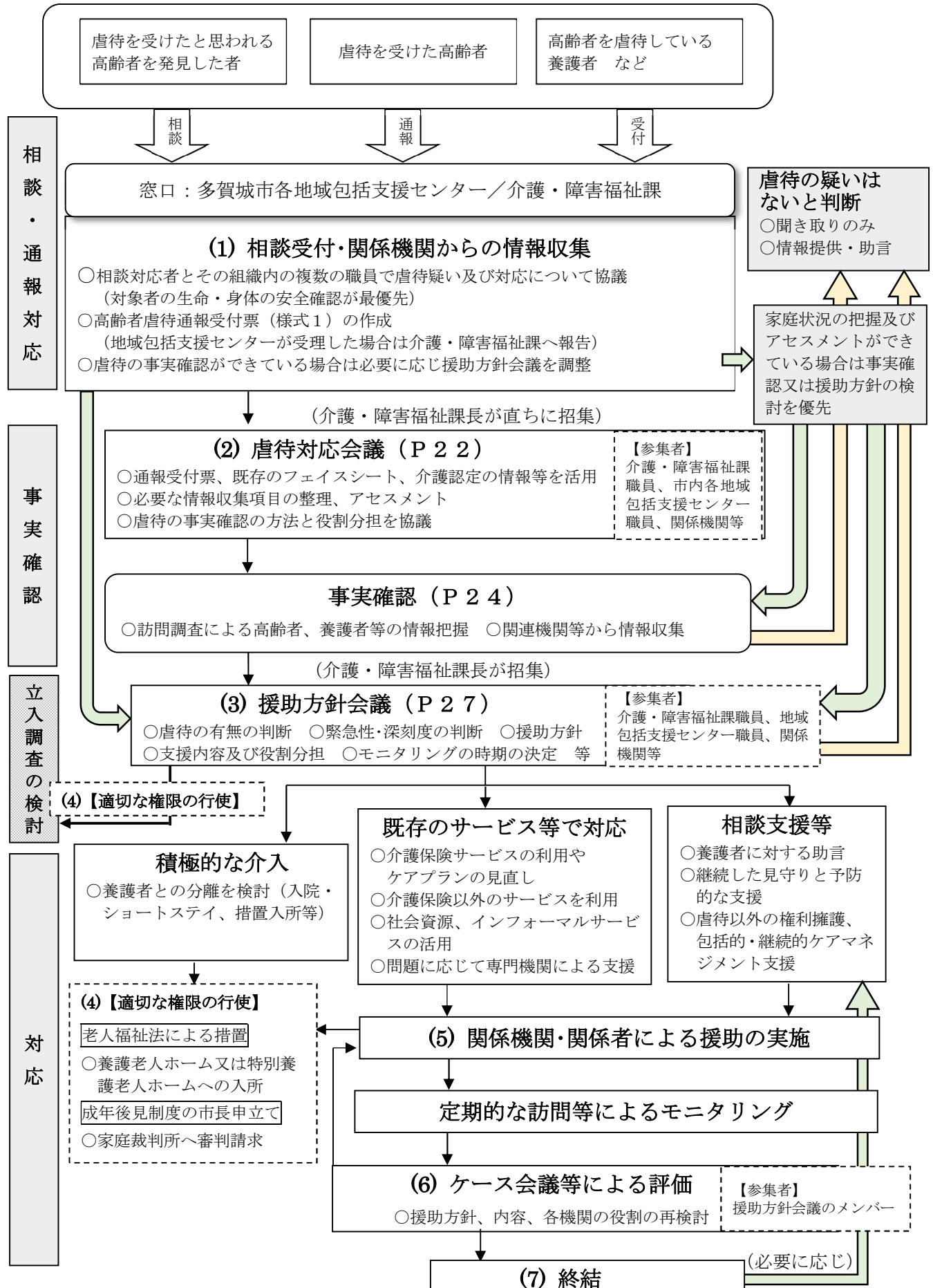
#### **○終結段階**

虐待が解消されたと確認でき、高齢者が安心して生活を送ることにつながるかを見極めます。

虐待がない状態で、権利擁護対応(虐待対応を除く)や包括的・継続的ケアマネジメント支援に移行します。



【養護者による高齢者虐待対応のフロー図】



## (1) 相談受付・通報への対応

### 相談・通報・届出の受理

高齢者虐待に関する相談や通報等を受けた職員は、「高齢者虐待通報受付票」(様式1:P21)に記入しながら、通報者の秘密は守られることを説明し、虐待の状況や高齢者・養護者等の状況、通報者の状況など、可能な限り聴き取りをします。

ただし、様々な事由により、通報受付票のすべての項目を確認できないことがあるため、別途必要な情報を収集していく必要があります。

相談・通報の段階では、虐待者が「現に養護する者」であるかどうかの判断が難しいケースもあることから、まずは「養護者による高齢者虐待」として事実確認を行ったうえで、事案に応じて、高齢者虐待防止法の取り扱いに準じた対応や配偶者からの暴力に関する相談担当課へつないでいく等の対応をしていくことになります。

### 相談記録の作成

受け付けた相談・通報について、虐待の通報として捉えるかどうかは、相談を受け付けた職員が単独で判断するのではなく、組織として判断することが重要です。

地域包括支援センターで相談等を受け付けた場合は、速やかに介護・障害福祉課に報告を行い、複数の職員で協議し判断する必要があります。

#### 《記録作成上の注意》

- ・時間を空けず記録する。
- ・他の人が見ることを意識して読みやすい字で書く。
- ・担当者がアドバイスした内容や判断したことの記載をする。
- ・5W1Hを基本に、特に主語をはっきり書く。
- ・主観を入れず事実を正確に記録する。
- ・相談者の印象的な言葉や注意を引く言動はそのまま記載する。
- ・抽象的な言葉で記入することは避ける。
- ・相談者や対象者に偏見をもった記録は避ける。
- ・記載には黒ボールペン・黒インクを用いる。修正する場合は棒線を引き、修正液の使用はしない。消せるボールペンは使用しない。
- ・面接時に記録を取る場合は、原則として相談者の了解を得る。
- ・相談者や対象者についての否定的な表現は避ける。
- ・記録の取扱いについては、記録内容が外部に漏れることがないように細心の注意を払う。
- ・記録の適切な管理に心がける。

高齢者虐待に係る当事者等とのやり取りや会議はすべて記録に残し、適宜、組織的に状況を共有する必要があります。対応によっては、個人の生命に関わる事態に発展する可能性もあるため、一職員ではなく組織としての決定や対応を徹底します。

(様式1)

## 高齢者虐待通報受付票

相談年月日	年 月 日 ( )		相談対応者	
相談者 (通報者)	氏名		相談方法	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 来所 <input type="checkbox"/> その他( )
	住所または 所属機関名		電話番号	
	本人との 関係	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 家族親族(同居・別居) 続柄: _____ <input type="checkbox"/> 近隣住民・知人 <input type="checkbox"/> 民生委員 <input type="checkbox"/> 地域包括支援センター <input type="checkbox"/> ケアマネジャー <input type="checkbox"/> 介護保険サービス事業所 <input type="checkbox"/> 医療機関 <input type="checkbox"/> 薬局等 <input type="checkbox"/> 警察 <input type="checkbox"/> その他( )		

## 【本人の状況】

氏 名		性別		生年月日	年 月 日 ( 歳)
住 所				電話番号	
介護認定	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 事業対象者 <input type="checkbox"/> 要支援( ) <input type="checkbox"/> 要介護( ) ※有効期間( 年 月 日～ 年 月 日) <input type="checkbox"/> 申請中( 月 日) <input type="checkbox"/> 未申請 <input type="checkbox"/> 申請予定				
ケアマネジャー				障 害	<input type="checkbox"/> 身体 <input type="checkbox"/> 知的 <input type="checkbox"/> 精神
サービス利用状況					

## 【主訴・相談内容】

主訴・ 相談内容	(虐待の可能性、時期、頻度)				
虐待種別	<input type="checkbox"/> 身体 <input type="checkbox"/> 放棄(ネグレクト) <input type="checkbox"/> 心理 <input type="checkbox"/> 性的 <input type="checkbox"/> 経済				
時期、頻度					
情報源	相談者は <input type="checkbox"/> 目撃した <input type="checkbox"/> 怒鳴り声や物音等による推測 <input type="checkbox"/> 本人から聞いた <input type="checkbox"/> その他( )				

## 【世帯構成等】

## 【養護者等の状況】

家族状況 (ジェノグラム)	氏名		年齢	歳
			続柄	
	特記 事項	同居・別居 経済状況:		

## 【本人の意向など】

--

## 【今後の対応 (予定)】

<input type="checkbox"/> 虐待対応会議 <input type="checkbox"/> 援助方針会議 <input type="checkbox"/> 他機関へ情報提供 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )
---

## 個人情報の保護等

相談や通報によって知り得た情報や通報者に関する情報は、個人のプライバシーに関わる極めて繊細なものです。

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「個人情報保護法」という。）では、本人の同意を得ずに特定の利用目的以外に個人情報を取り扱ってはならないこと、本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供してはならないことが義務付けられています。高齢者の虐待対応では、当該高齢者や養護者に関する情報は第三者提供の制限の例外として扱われる場合がありますが、情報共有をする関係者の範囲や記録等の取扱いについては慎重に対応する必要があります。特に、医療・福祉等関係者や委託を受けた地域包括支援センター（民間事業者）は、個人情報の利用目的をできる限り特定し、原則として特定された利用目的の範囲内で取り扱う必要があります。

なお、セルフ・ネグレクトへの対応のための個人情報が利用目的の範囲外となる場合であっても、情報提供をすることが明らかに本人の利益になる場合は、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがない場合に限って、当該個人情報を利用した情報収集等を行うことができます（個人情報保護法第69条第2項第4号）。

## (2) 事実確認の必要性和実施方法 ～虐待対応会議～

### 事実確認の必要性

高齢者虐待に関する相談・通報があった場合、その内容に関する事実の確認を行う必要があります（第9条）。

初動期の実事確認においては、高齢者の生命や身体的安全や虐待の有無を判断するために、収集した情報を基に虐待対応会議を開き、虐待の実事確認の方法と関係機関の役割分担などについて協議をします。

原則として、複数名で協議をし、実事確認の方法を検討しますが、通報があった時点ですでに実事確認ができている場合や家庭状況の把握及びアセスメントができている場合等にあつては、虐待対応会議を開催せずに実事確認や援助方針会議を開催するなど、臨機応変に対応をします。

虐待対応会議を開催した場合は「虐待対応会議記録」（様式2 P23）を作成し、協議した内容や実事確認の方法、役割分担を出席者で共有します。

(様式2)

## 虐待対応会議記録

(記録者 )

開催日	年 月 日 ( )	開催時間	時 分～ 時 分まで
開催場所			
対象者名	ケース提出者		
会議出席者	所属（職種）	氏 名	所属（職種） 氏 名
情報共有	<input type="checkbox"/> 通報内容について <input type="checkbox"/> 対象者の基本情報・概要 <input type="checkbox"/> 支援経過		
協議	<input type="checkbox"/> 必要な情報収集項目 <input type="checkbox"/> アセスメント及び懸念事項等		
方針	・ 事実確認の方法、期限等 方法 ( ) 期限 ( ) その他 ( )		
役割分担			

## 関係機関等からの情報収集

高齢者や養護者の状況を確認するため、介護保険サービスを利用している場合にはケアマネジャーやサービス事業者、民生委員や医療機関などの関係機関から、できるだけ多面的な情報を収集します。

市町村には事実確認のための情報収集権限が付与されているため、担当課からの照会に対しては、庁内の関係部署はもちろん、他市町村や他機関もこれに協力するように努める必要があります（第5条第2項）。

高齢者虐待の発生から時間が経過するにしたがって、虐待の内容が深刻化することが予想されるため、通報受付後は速やかな対応が必要です。

## 訪問調査

虐待の事実確認をするために、できる限り訪問で高齢者本人と面接を行い、安全確認や心身の状況、養護者や家族等の状況を把握します。ただし、訪問による調査は、高齢者や養護者にとって抵抗感が大きいため、調査を拒否するケースもあると考えられます。

このようなときは、高齢者や養護者・家族等と関りのある機関や親族、知人などの協力を得て安全確認を行うことも必要です。場合によっては、警察、消防、救急、医療機関、金融機関等との連携も考えます。

### ○訪問調査の際のポイント

#### 信頼関係の構築を念頭におく

今後の支援の始まりであることを意識し、高齢者及び養護者との信頼関係の構築を念頭に置きます。従来から関係のある民生委員やケアマネジャーなどがいる場合は、抵抗感を減らすよう同行訪問を依頼するなど工夫をします。

#### 複数の職員による訪問

高齢者、養護者双方への支援が必要であること、より客観性、多角的視点が求められることから、原則2人以上で訪問するようにします。医療の必要性が高い場合には、医療職が含まれることが望ましいです。

#### 高齢者、養護者への十分な説明

単に虐待を疑っての事実確認の訪問ではなく、今後の生活支援や援助のための訪問として、可能な限り十分な説明を行います。支援者側の一方的な理由ではなく、高齢者、養護者の立場に添った支援に向けての説明と同意が求められます。

### 生活を侵害しない方法で訪問

訪問にあたっては、生活の主体者である高齢者及び養護者の生活や権利、プライバシーを侵害しないよう配慮します（場合によっては、高齢者と養護者が意思表示をしやすいように、別室での個別面接を行なう等の工夫も必要です）。

### 介入拒否がある場合

調査や支援に対して拒否的な態度をとる養護者へのアプローチは、虐待に関する初期援助の中で最も難しい課題のひとつです。高齢者の安全確認ができない場合は、立入調査の実施も視野に入れながら様々な関係機関との連携協力のもとで対応する必要があります。

養護者等にとって抵抗感の少ない方法を優先的に検討しますが、それらの方法で安全確認が困難な場合に立入調査を検討します（P 33 参照）。

関わりのある機関からのアプローチ	ケアマネジャーや介護サービス事業所職員、地域包括支援センター職員、行政職員など、現在関わりを持っている機関から養護者に対して、介護サービスの情報を伝え、養護者の介護負担に対する理解を示すことで、事実確認調査や援助に対する抵抗感を減らすことができます。
医療機関への一時入院	高齢者に外傷や疾病があり、体力の低下などが疑われる場合には、医師や医療機関に協力を仰いで検査入院等の措置をとり、今後の対応を検討することが良い場合もあります。 また、高齢者と養護者を一時的に分離させることで、養護者等への支援も実施しやすくなる面もあります。
親戚、知人、地域の関係者等からのアプローチ	養護者と面識のある親戚や知人、地域に関係者などがいる場合には、それらの人に養護者の相談に対応してもらいながら、高齢者や養護者等の状況確認や虐待相談窓口へのつなぎをしてもらうなどの方法も考えられます。
立入調査	高齢者の生命または身体に関わる事態が生じているおそれがあるにもかかわらず、上記に示すようなアプローチでは調査や介入が困難な場合に、行政の権限として検討する必要があります。



(参考様式)

事実確認票

(確認者： )

氏 名		性別		生年月日	年 月 日 ( 歳)
確認場所	<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 来所 ( <input type="checkbox"/> 市役所等 <input type="checkbox"/> 地域包括支援センター ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
確認時の同席者	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (氏名： )				
発言内容や状態・行動・態度など					
<b>【本人】</b>					
・身体の状態・けが等 (状況： ) 写真等の画像 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
・衛生状態 (状況： )					
・話の内容 (状況： )					
・表情、態度 (状況： )					
・必要なサービスなどの利用状況 (状況： )					
・その他 (状況： )					
<b>【養護者等】</b>					
・支援者の受け入れ (状況： )					
・本人への態度 (状況： )					
・精神状態・判断能力 (状況： )					
・その他 (状況： )					
発生状況					
1 虐待が始まったと思われる時期 ( 年 月頃)					
2 虐待が発生する頻度					
3 虐待が発生するきっかけ					
4 虐待が発生しやすい時間帯					

(参考)「市町村・地域包括支援センター・都道府県のための養護者による高齢者虐待対応の手引き」第2版(2012年)、社団法人日本社会福祉士会

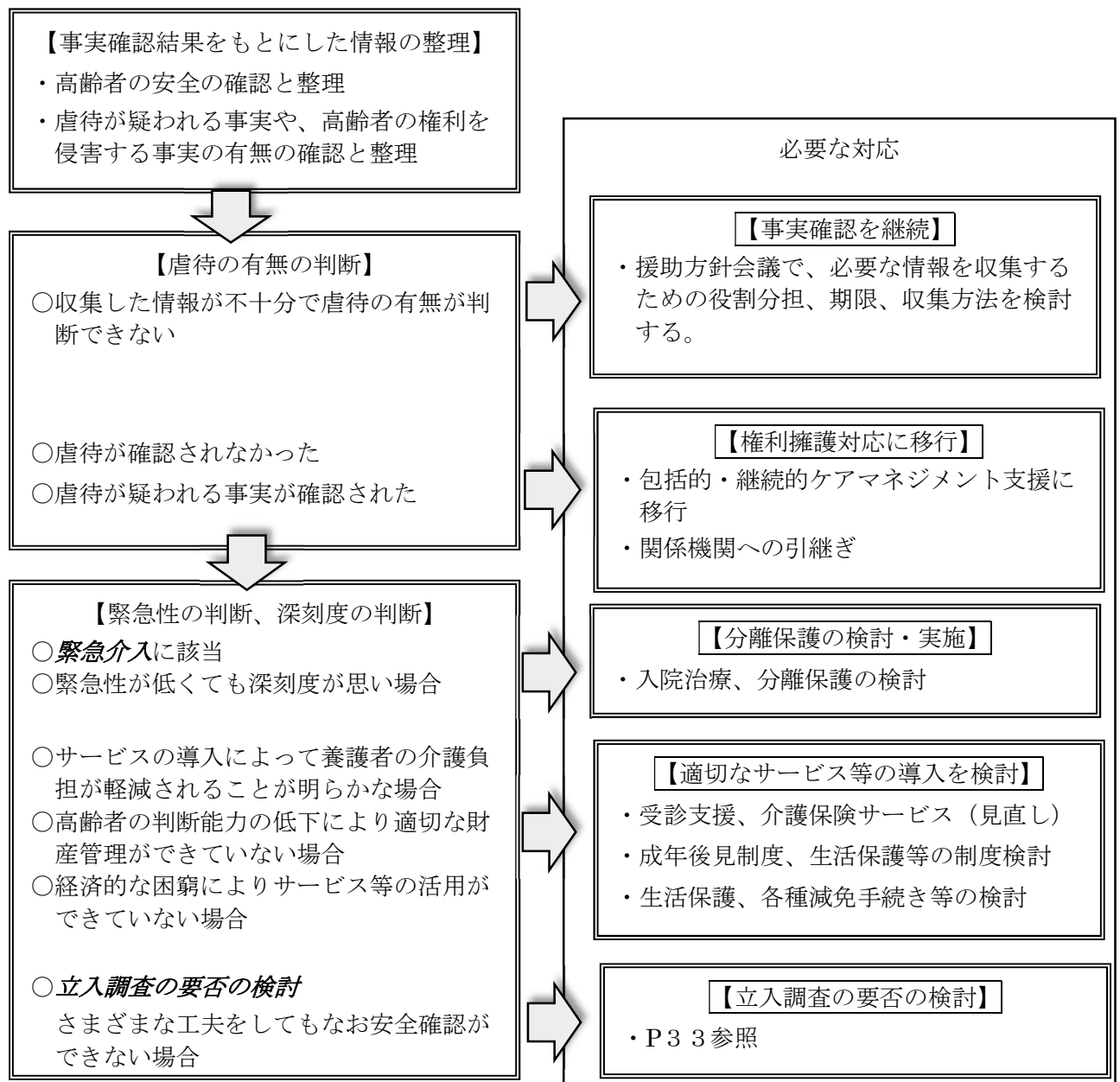
### (3) 虐待の有無の判断、緊急性・深刻度の判断 ～援助方針会議～

訪問調査等による事実確認によって高齢者本人や養護者の状況を確認した後、高齢者虐待対応協力者（P 1 4 参照）と対応について協議することが規定されています（第9条）。

具体的には、援助方針会議においてケースに対する協議を行い、地域での支援体制を整えるための方針や役割について決定をします。高齢者や養護者等の虐待に対する自覚の有無にかかわらず、客観的に高齢者の権利が侵害されていると確認できる場合には虐待の疑いがあると考えて協議します。

会議では、訪問調査等によって得られた情報を共有し、合議にて意思決定をしていきますが、状況に応じて立入調査ややむを得ない事由による措置等の市町村権限の行使もその場で決定が必要となる場合があるため、必要に応じて介護・障害福祉課の管理職が会議に参加し、対応が滞ることがないように留意します。

#### 【援助方針会議での協議の流れ】



会議では、虐待の有無、緊急性及び深刻度の判断、養護者と高齢者の分離の必要性、介護保険サービス等を利用しての在宅生活の可能性など具体的な援助方針・支援内容や支援者の役割を協議します。

このような対応は一方的に行われるのではなく、高齢者がどうして欲しいのか意思の確認をするとともに、家族や関係者と十分な相談のうえで進める必要があります。

会議では「虐待の事実はない(虐待が疑われる事案等が確認されなかった)」、「収集した情報が十分ではなく虐待の有無を判断できなかった」、「虐待(が疑われる)事実が確認された」のいずれかに整理をし、虐待が確認された場合は、具体的にどの虐待類型に属するのかを確認します。

虐待の判断に至らなかった場合は、権利擁護対応や包括的・継続的ケアマネジメント支援に移行します。

また、緊急性が高く、高齢者の保護のために措置が必要と判断した場合には、他機関との調整などの役割を分担し、即時対応をします。

援助方針会議実施後は、速やかに援助方針会議記録(様式3 P32)を作成し、出席者で共有します。

なお、確認された行為が虐待に該当するかどうかの判断に迷う場合やその後の対応を検討する場合に、法律専門職や人権擁護に詳しい専門職などによる専門的な知見や助言が有効な場合がありますので、必要に応じ下記の相談機関を活用します。

機関名	相談方法等
仙台弁護士会・宮城県社会福祉士会高齢者・障害者虐待対応連絡協議会	介護・障害福祉課から宮城県社会福祉士会へ相談 TEL : 022-233-0296
宮城県高齢者・障害者権利擁護連携協議会「サポネットみやぎ」	仙塩地域担当の社会福祉士へ相談 URL : <a href="http://www.macs.w.jp/custom13.html">http://www.macs.w.jp/custom13.html</a>
宮城福祉オンブズネットエール	電話や電子メール等による相談 TEL : 022-722-7225 E-Mail : <a href="mailto:lastword@alto.ocn.ne.jp">lastword@alto.ocn.ne.jp</a> ※午前10時～3時まで

また、緊急性については、次の点を参考にして、高齢者の安全・安心の確保を目的に、入院・入所等の緊急的な分離保護の必要性、立入調査の可否等の検討を行います。

## ■緊急度の判断

### 【緊急介入】入院治療、分離保護を検討

生命が危ぶまれるような状況が確認される、もしくは予測される

- ☐ 骨折、頭蓋内出血、重症のやけどなどの深刻な身体的外傷
- ☐ 医療放棄などによる極端な栄養不良、脱水症状、衰弱など
- ☐ 器物（刃物、食器など）を使った暴力の実施もしくは脅しがあり、エスカレートすると生命の危険性が予測される

虐待が恒常化しており、改善の見込みが立たない

- ☐ 虐待が恒常的に行われているが、虐待者の自覚や改善意欲が見られない
- ☐ 虐待者の人格や生活態度の偏りや社会不適応行動が強く、介入そのものが困難であったり改善が望めそうにない

高齢者や介護者自ら虐待を理由に保護を求めている

- ☐ 高齢者自身や介護者が明確に保護・救済を求めている

### 【早急介入】頻度、程度によっては緊急介入へ切り替える

次に何かが起これば、重大な結果が生じる可能性が高い

- ☐ 認知症等で状況判断・意思決定能力が乏しい
- ☐ 性的虐待（肛門や性器に出血・傷・痛み等）

虐待が繰り返される可能性が高い

- ☐ 過去に虐待の通告歴がある
- ☐ 介護者が精神的に不安定で、判断力が衰弱している
- ☐ 家庭内で虐待を止められる人がいない

### 【早期介入】高齢者、家族への継続的、総合的な援助が必要

虐待の影響と思われる症状が高齢者に表れている

- ☐ 強い無力感、あきらめ、なげやりな態度が見られる
- ☐ 食欲の変化、摂食障害（過食、拒食）がみられる
- ☐ 不規則な睡眠（悪夢、眠ることへの恐怖、過度の睡眠など）の訴えがある
- ☐ 居住する部屋、住居が極端に非衛生的、あるいは異臭がする
- ☐ 濡れたままの下着を着けている

介護者に虐待につながる危険要因がある

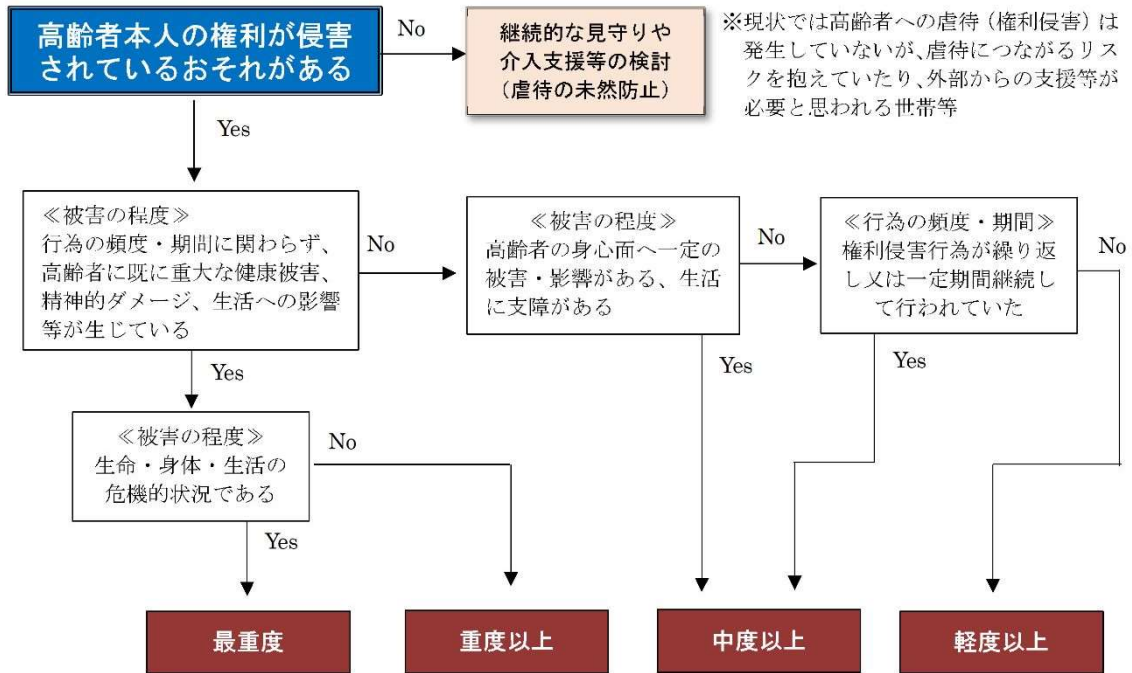
- ☐ 高齢者への拒否的感情
- ☐ 精神状態の問題がある
- ☐ アルコール、薬物依存等の問題がある
- ☐ 性格行動が攻撃的、未熟
- ☐ 行政機関等からの援助に拒否的
- ☐ 家族や同居人に対する暴力がある

## ■深刻度の判断

深刻度の区分の判定は、事実確認後に複数名で協議し判断します。

深刻度区分	説明
1（軽度）	医療や福祉などの専門機関による治療やケアなどに介入の検討が必要な状態。
2（中度）	権利侵害行為が繰り返されている、高齢者の心身への被害・影響や生活に支障が生じている。
3（重度）	権利侵害行為によって、高齢者の身体面、精神面などに重大な健康被害が生じている、生活の継続に重大な支障が生じている。保護の検討が必要な状態。
4（最重度）	権利侵害行為によって、高齢者の生命の危険や心身の重篤な影響、生活の危機的状況が生じている。直ちに保護が必要な状態。

参考 養護者による高齢者虐待における虐待の程度（深刻度）計測フロー



深刻度区分の例

	最重度	重度以上	中度以上	軽度以上
区分の 考え方	高齢者の生命が危険に晒されている、心身や生活が危機的状況にある	重大な健康被害が生じている、生活の継続に重大な支障が生じている	権利侵害行為が繰り返されている、高齢者の心身に一定の被害・影響や、生活面で支障が生じている	高齢者の意思を無視した行為、介護者の都合によるケア等が行われている、軽度の被害・影響が生じている
身体	生命の危険、重大な後遺症が残るおそれのある行為（重度の火傷、骨折、頭部外傷、首締め、揺さぶり、拘束、服薬等）	重大な健康被害（生命の危険はない程度の骨折、裂傷、火傷等）	打撲痕、擦過傷、皮下出血等が複数部位にある、繰り返し発生している、行動を制限する行為が繰り返される	威嚇的な行為、乱暴な対応や扱い、強制的な行為がある、軽度の打撲痕や擦過傷、火傷等のケガがある
放棄	重篤な健康問題が生じている（重度の低栄養や脱水、褥瘡、肺炎等）、戸外に放置等	健康問題が生じている（軽度の脱水、低栄養状態、褥瘡等）、救急搬送を繰り返す、極めて不衛生な状態等	食事、排泄、入浴など必要なケアが受けられない状況が一定期間継続、必要な医療・介護サービスの拒否・利用制限等	一時的に食事、排泄、入浴などのケアが不十分な状態、高齢者の状態にあったケアがなされていない
心理	著しい暴言や拒絶的な態度により、精神状態にゆがみが生じている、自傷行為、強い自殺念慮等がある、保護の訴え	生命や身体に危険を感じる威嚇や脅迫的行為（刃物等での脅し、自殺強要等）がある、高齢者本人から恐怖の訴え	暴言、威圧的態度、脅迫、無視、嫌がらせ等の行為が繰り返され、高齢者の自己効力感が低下している	高齢者の意思を無視した行為、侮辱、暴言等がある
性的	望まない性行為、性感染症に至る、等	アダルトビデオ視聴など、わいせつな行為を強要される、性的な写真や動画の撮影、等	性的な言葉がけ、接触、態度、強制的行為などが繰り返されている	性的な言葉がけや態度、強制的な行為など、高齢者が恥ずかしさや苦痛、不快感を感じる行為がある
経済	年金等の搾取等により収入源が途絶え、食事が摂れない、電気ガス水道が止められる、病院や入所施設等から退去させられる、財産の無断売却等	年金等の搾取等により、医療や介護サービス、家賃、光熱水費等の支払が滞ったり、必要なお金が使えない、借金（負債）を背負われる等	生活費や年金等の搾取が繰り返されている、金の無心等	本人の了承なく、年金や預金、財産等を管理されている、生活費や年金・預金、財産等が使われる等

※意図的であるか否かは問いません。

※状況に恒常性、継続性が見られ、改善の見込みがない場合は特に注意が必要です。

（参考）「令和6年度高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査記入要領」

(様式3)

## 援助方針会議記録

(記録者 )

開催日	年 月 日 ( )	開催時間	時 分～ 時 分まで
開催場所			
検討対象者名	ケース提出者		
会議出席者	所属(職種)	氏 名	氏 名
情報共有	<input type="checkbox"/> 事実確認をした結果について (内容、発生状況、本人の希望や養護者の状況、意向など)		
協議	<input type="checkbox"/> 虐待ありと判断 ・ 類型 ( <input type="checkbox"/> 身体 <input type="checkbox"/> 放棄 <input type="checkbox"/> 心理 <input type="checkbox"/> 性的 <input type="checkbox"/> 経済 ) ・ 緊急性 <input type="checkbox"/> 緊急介入 <input type="checkbox"/> 早急介入 <input type="checkbox"/> 早期介入 ・ 重症度 <input type="checkbox"/> 最重度 <input type="checkbox"/> 重度以上 <input type="checkbox"/> 中度以上 <input type="checkbox"/> 軽度以上 <input type="checkbox"/> 虐待なしと判断 (理由: ) <input type="checkbox"/> 虐待の有無について判断不能 (理由: ) <input type="checkbox"/> リスク要因*別紙のとおり		
方針	<input type="checkbox"/> 事実確認を継続 ・ 事実確認の方法、期限、立入調査の必要性 ( ) ・ 対象者支援 <input type="checkbox"/> 定期的、継続的な見守り支援 <input type="checkbox"/> 新たに介護保険サービスを利用 <input type="checkbox"/> ケアプランの見直し <input type="checkbox"/> 介護保険以外のサービスを利用 ( ) <input type="checkbox"/> 日常生活自立支援事業の案内及び利用支援 <input type="checkbox"/> 成年後見制度の案内及び利用支援 <input type="checkbox"/> 養護者との分離を念頭に置いた支援 ・ 養護者支援 <input type="checkbox"/> 養護者との信頼関係構築 <input type="checkbox"/> 養護者への相談・助言 <input type="checkbox"/> 養護者が介護負担軽減のための事業に参加 <input type="checkbox"/> 家族・親族・近隣住民等との関係調整 <input type="checkbox"/> 養護者の生活課題をアセスメント <input type="checkbox"/> 高齢分野以外の関係機関と連携支援 <input type="checkbox"/> 各種社会資源の紹介、つなぎ、調整 <input type="checkbox"/> 定期訪問によるモニタリング ・ その他特記事項等 ( )		
役割分担	評価の時期 ( 年 月頃 )		

## **(4) 行政権限の行使等**

### **ア 立入調査**

高齢者の生命又は身体に関わる事態が生じているおそれがあるにもかかわらず、調査や介入が困難な場合には、行政権限として認められている立入調査の実施について、緊急的な措置として検討する必要があります。

#### **立入調査の法的根拠**

高齢者虐待により高齢者の生命または身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められるときは、市町村長は、担当部局の職員に、虐待を受けている高齢者の居所に立ち入り、必要な調査や質問をさせることができるとされています（第11条）。立入調査は第17条に規定する委託事項には含まれないので、立入調査が可能なのは、市町村または市町村直営の地域包括支援センターに限られます。

市町村長は、立入調査の際に必要な応じて適切に、高齢者の居所の存在地を管轄する警察署長に対し援助を求めなければならないとされています（第12条）。

なお、正当な理由がなく立入調査を拒否したり、質問に答えないなどをした場合は、刑事罰（30万円以下の罰金）の対象になります（第30条）。

#### **立入調査の制約**

立入調査には実施上の制約があるので、立入調査の要否や方法、警察等関係機関への援助依頼の要否、タイミングや内容等を組織的に判断する必要があります。また、立入調査の権限を発動しても無条件に居所に立ち入れるわけではないので、あらかじめ執行のための準備が必要です。立入調査を行う時間帯は、高齢者と養護者が共に在宅であるときと、養護者が外出しているときのいずれが良いかなどを、個々の事例に基づいて判断します。

その他、養護者や家族と関わりのある親族等に同行を求めることも有効な場合があります。

#### **立入調査の要否の判断**

関係機関や親族・住民等を介して養護者や高齢者と接触ができると判断した場合にはそちらの方法を優先します。接触ができる手立てがなく、かつ高齢者の安否が気遣われる場合に立入調査の発動を検討します。

立入調査は強制力の行使にあたるので、要否については管理職が出席する会議で、他に手段が無いことを組織内で確認したうえで決定します。



### 立入調査の要否を判断するための確認事項の例

#### ①訪問者

担当のケアマネジャー等の関係者への同行依頼、地区担当の民生委員、親族などへの同行依頼などを工夫したか

#### ②訪問場所

事前の情報収集により、介護保険サービス事業所や医療機関での聞き取りを行うなどの柔軟な対応を行ったか

#### ③訪問日時

事前の情報収集により、日時を変えながら訪問を重ねる、近隣の方の協力を得て家の灯りがついたら訪問をするなどの工夫をしたか

※立入調査の要件を満たすためには、上記のような様々な工夫を重ねてもなお、高齢者の生命や身体の安全を確認することができなかった、ということが根拠として確認することが必要です。

### 立入調査の事前準備

立入調査の実施にあたっては、事前に綿密な準備を行う必要があります。

- ・事前調査の結果や高齢者、養護者の生活に関する情報を整理し、どのタイミングで実施するかを関係者の協議に基づいて判断します。
- ・立入調査の執行について、養護者へ事前に知らせる必要はありません。
- ・同行者との役割分担や立入り後の質問項目や確認事項の整理、関係機関との連携など、具体的にシミュレーションをしておきます。
- ・養護者がドアを開けないなど拒否的な場合には、親族や知人等の協力を得て玄関を開けるように説得をしたり、住居への立ち入りが許されている親族の立ち会いを依頼したり、不測の事態や緊急事態が予測される場合には、あらかじめ警察署長への援助要請を行います。

### 警察との連携

高齢者虐待防止法では、警察署長への援助要請等についての規定が設けられており、高齢者の生命又は身体の安全の確保に万全を期する観点から、必要に応じて適切に援助を求めなければならないとされています(第12条)。

その際は、緊急の場合を除き、援助依頼書(様式4 P37)を塩釜警察署の生活安全課あてに提出し、対応の方法、役割分担等の事前協議を行います。

### その他の関係機関との連携

養護者に精神的な疾患が疑われる場合には、保健所等と連携し、精神保健福祉担当者との同行が考えられます。事前の情報によっては、入院を要する事態も想定し、あらかじめ医療機関との調整を行っておく必要があります。

立入調査の結果、高齢者を病院への緊急搬送や福祉施設への保護が必要になった場合を想定し、事前に受入先に連絡するなど、具体的な計画を立てておきます。

### 立入調査の執行手順

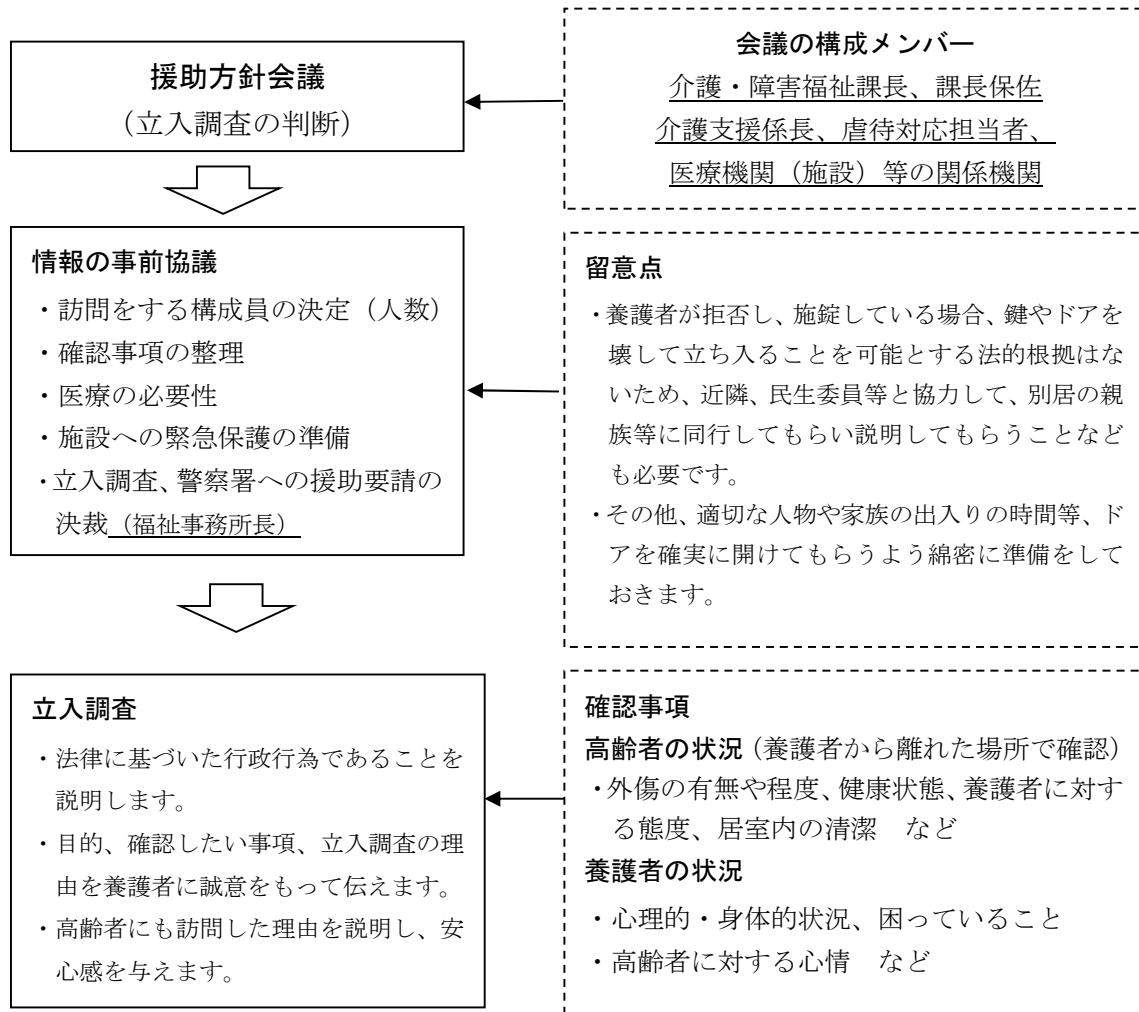
- ・立入調査を行う全職員が身分証明書を携帯します。
- ・執行にあたる職員は複数人とし、担当職員を基本に、入院等の必要性を的確に判断することのできる医療職の同行も有効です。
- ・立入調査は、法律に基づいた行政行為であることを説明し、冷静な対応を心がけます。その上で、立入調査の目的や確認したい事項、立入調査の理由などについて誠意を持って説明します。高齢者にも訪問した理由を説明し、安心感を与えることが必要です。
- ・高齢者の身体的な外傷の有無や程度、健康状態など、できれば同行の医療職による身体状況の確認をします。また、養護者等に対する態度、脅えの有無などを観察し、高齢者から話を聞ける場合には、養護者から離れた場所で聴取します。
- ・居室内の様子に注意を払い、不衛生・乱雑であるなどの特徴的な様相があれば、高齢者本人の同意を得た上で写真等の活用を含めて記録をします。
- ・高齢者の生命や身体的に関わる危険が大きいときには、緊急入院や老人福祉法による措置を通じて、緊急に高齢者と養護者を分離しなければならないことを高齢者と養護者に十分伝えます。分離に対する拒否など、多少摩擦があったとしても実行に踏み切ることが必要な場合もあります。
- ・緊急に高齢者と養護者の分離が必要ではないと判断された場合には、関係者の不安が解消されてよかったということを率直に伝え、立入調査に協力した養護者の心情に十分配慮し、その後のフォローを行います。
- ・最後に、高齢者及び養護者への支援を要すると判断される場合には、各機関におけるサービスの説明や、何かあればいつでも相談に乗ることを伝えます。

### 調査記録の作成と関係書類等の整備

立入調査後は速やかに調査記録を作成します。確認した事実をもとに、会議において虐待の有無や緊急性の判断を行います。

関係書類については、高齢者の外傷の状況記録や医師の診断書、調査に同行した関係者による記録なども入手し、記録とともに整備します。

## 立入調査の執行手順



様式 4

第 号  
年 月 日

警察署長 殿

多賀城市長

## 高齢者虐待事案に係る援助依頼書

高齢者虐待の防止、高齢者の養護に対する支援等に関する法律第 12 条第 1 項及び  
同条第 2 項の規定により、次のとおり援助を依頼します。

依 頼 事 項	日 時	年 月 日 時 分～ 時 分
	場 所	
	援助方法	<input type="checkbox"/> 調査の立会い <input type="checkbox"/> 周辺での待機 <input type="checkbox"/> その他 ( )
高 齢 者	(ふりがな) 氏 名	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
	生年月日	年 月 日 生 ( 歳 )
	住 所	<input type="checkbox"/> 上記援助依頼場所に同じ <input type="checkbox"/> その他
	電 話	( ) ー 番
	職 業 等	
養 護 者 等	(ふりがな) 氏 名	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
	生年月日	年 月 日 生 ( 歳 )
	住 所	<input type="checkbox"/> 上記援助依頼場所に同じ <input type="checkbox"/> その他
	電 話	( ) ー 番
	職 業 等	
	高齢者との関係	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 子 <input type="checkbox"/> 子の配偶者 <input type="checkbox"/> 孫 <input type="checkbox"/> その他の親族 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )
虐 待 の 状 況	行為類型	<input type="checkbox"/> 身体的虐待 <input type="checkbox"/> 養護の著しい怠り <input type="checkbox"/> 心理的虐待 <input type="checkbox"/> 性的虐待 <input type="checkbox"/> 経済的虐待
	虐待の内容	
高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じていると認める理由		
警察の援助を必要とする理由		
担 当 者 ・ 連 絡 先	所属・役職	氏名
	電話 ( ) ー 番 内線	携帯電話 ー ー

## イ 高齢者の保護

### 養護者との分離

高齢者の生命や身体に関わる危険性が高く、放置しておくとは重大な結果を招くおそれが見られる場合で、他の方法では虐待の軽減ができない場合などには、高齢者を保護するため、養護者から分離する手段を検討する必要があります。

また、これによって、高齢者の安全を危惧することなく養護者に対する調査や指導・助言を行うことができ、一時的に介護負担等から解放されることで養護者も落ち着くことができるなど、援助を開始する動機づけにつながる場合もあります。

虐待を受けた高齢者を保護・分離する手段として、契約による介護保険サービスの利用（短期入所、施設入所等）、やむを得ない事由等による措置（特養、養護）、医療機関への一時入院などの方法が考えられます。

家族分離の手段の例

対応手段	備 考
契約によるサービス利用	・本人の同意や成年後見制度の活用等によって、契約によるサービス利用を行う。
やむを得ない事由による措置	・老人福祉法に基づき、虐待等の理由により契約によるサービスの利用が著しく困難な高齢者について、入所判定委員会を経て市町村の職権により施設入所等を行う。
養護老人ホームへの措置	・老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な高齢者について、入所判定委員会を経て市町村の職権により施設入所等を行う。
緊急一時保護	・自立している高齢者の女性が夫等から暴力を受けている等の場合は、DV担当課と連携し、女性相談センターの一時保護の活用を検討する。

## やむを得ない事由による措置を行う場合

本人の判断能力が十分ではない場合や高齢者に成年後見人等の法定代理人や世帯の中に介護保険サービスの利用を援助する者がいない場合などは、高齢者を虐待から保護し権利擁護を図るために「やむを得ない事由による措置」の検討を行います。

高齢者虐待防止法では、通報等の内容や事実確認によって高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められる場合には、養護者による高齢者虐待の防止及び当該高齢者の保護が図られるよう、適切に老人福祉法第10条の4（居宅サービスの措置）、第11条第1項（養護老人ホームへの措置、特別養護老人ホームへのやむを得ない事由による措置、養護委託）の措置を講じることが規定されています。

「やむを得ない事由による措置」とは、「やむを得ない事由」によって契約による介護保険サービスを利用することが著しく困難な65歳以上の高齢者に対して、市町村長が職権により介護保険サービスを利用させることができるというものです。「やむを得ない事由による措置」は、老人福祉法により、高齢者が居住する市町村が行うことが定められています。入所措置については、多賀城市老人ホーム入所判定委員会を開催し、必要性を適切に検討します。措置により利用できるサービスは以下のとおりです。

### やむを得ない事由による措置のサービス種類（主なもの）

- ・訪問介護 ・通所介護 ・短期入所生活介護 ・小規模多機能型居宅介護
- ・認知症対応型共同生活介護 ・特別養護老人ホーム

いずれの場合が老人福祉法に規定する「やむを得ない事由」に該当するかについては、老人福祉法施行令に規定されています（特別養護老人ホームを除く）。

① 65歳以上の者であって介護保険制度の規定により当該措置に相当する居宅サービスに係る保険給付を受けることができる者が、やむを得ない事由により介護保険の居宅サービスを利用することが著しく困難であると認められる場合（老人福祉法施行令第5条）

政令に定める「やむを得ない事由」とは、事業者と契約をして介護サービスを利用することや、その前提となる市町村に対する要介護認定の申請を期待しがたいことを指す。

② 65歳以上の者が養護者による虐待を受け、当該養護者による虐待から保護される必要があると認められる場合、又は65歳以上の者の養護者がその心身の状態に照らし養護の負担の軽減を図るための支援が必要と認められる場合

これにより、老人福祉法に基づく措置は、要介護者又は要介護認定者のみならず、虐待により一時的に心身の状況に悪化をきたしている高齢者についても、保護・分離が必要となる場合には適用できることが明確にされました。

なお、政令に委任していない特別養護老人ホームへの措置についても同趣旨であると解されます。

老人福祉法に規定するやむを得ない事由による措置等に関しては、以下の項目に配慮して適切に運用することが求められています。

- 高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められる場合など、高齢者の保護を図るため必要がある場合に措置を行います。
- 措置の際、養護者の同意は必要とせず、措置先は養護者に伝える必要はありません。
- 本人の同意は事実上必要ですが、判断能力が不十分な場合は措置が可能です。
- 本人が費用負担できない場合でも措置が可能です。

#### **養護老人ホームへの措置**

老人福祉法の「やむを得ない事由による措置」ではありませんが、養護老人ホームに措置をすることもあり得ます（虐待を受けた高齢者が、要支援・要介護認定非該当者である場合等）。

#### **虐待を受けた高齢者の措置のために必要な居室の確保**

高齢者虐待防止法では、市町村は、養護者による虐待を受けた高齢者について、老人福祉法の規定による措置を行うために必要な居室を確保するための措置を講ずるものとされています（第10条）。

#### **高齢者虐待と定員超過の取扱いについて**

- 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第39号)（抄）

#### **第25条**

##### **(定員の遵守)**

指定介護老人福祉施設は、入所定員及び居室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

## 措置による入所後の支援

措置によって施設に保護された高齢者は、虐待を受けたことに対する恐怖心や不安を抱きながら慣れない環境で生活を送ることになるので、高齢者に対する精神的な支援は非常に重要です。また、高齢者が特に介護の必要がなく自立している場合は、可能な限り高齢者本人の意思を尊重するとともに、経済状態や親族等の協力度合いを把握しながら、高齢者が安心して生活を送れる居所を確保するための支援が重要となります。

また、やむを得ない事由によって面会制限をした場合には、その解除の可否、時期等について、定期的に会議を開催して検討しなければなりません。また、年金の搾取など経済的虐待が行われていた場合には、口座を変更するなど関係機関との連携が必要になる場合もあります。

一方で、家庭に残された養護者や家族の中には、高齢者の年金で生活していたため収入がなくなり、生活費や医療費に困窮する場合や、精神的な支えを失って日常生活に支障を来す場合があります。

養護者に対しても、保護した高齢者と同様に、精神的な面での支援が必要になるので、分離後も継続的に養護者に対する支援を行うことが必要です。場合によっては生活保護などの利用が必要になることもあります。

## 措置による入所の解消

措置によって施設に入所した高齢者の措置が解消する例としては、以下のような場合が考えられます。

状況	必要な支援など
家庭へ戻る場合	関係機関からの支援によって養護者や家族の生活状況が改善し、高齢者が家庭で生活が可能と判断される場合に、家庭に戻ってからの一定期間は、関係機関等による高齢者や養護者等への手厚いフォローが必要です。
契約入所になる場合	養護者からの虐待が解消し、要介護認定の申請や介護サービスの利用に関する契約が可能になった場合や、成年後見制度等に基づき、成年後見人等によって介護サービスの利用に関する契約が可能になった場合でも、安定した生活を送ることができるようになるまでは支援を継続します。

※措置の解消については、家庭の生活状況や高齢者及び養護者の心身の状況等を踏まえて段階的に進めるもので、後見人等が選任されたことを理由に、一律に契約に切り替えて面会制限を解除しないよう留意が必要です。



## 面会の制限

高齢者虐待防止法では、「やむを得ない事由による措置」が採られた場合、市町村長又は養介護施設の長は、虐待の防止や高齢者の保護の観点から、養護者と高齢者の面会を制限することができるかとされています(第13条)。

面会制限の決定は行政処分に該当することから、行政手続法に従った対応が必要となります。処分の対象者である高齢者及び養護者に対して、事前に「弁明の機会の付与」を行う必要があります、処分内容を通知する場合には、その理由を具体的に示し、審査請求及び取消訴訟ができる旨の教示文を記載することが必要です。

面会制限の処分を通知する際には、高齢者及び養護者から、可能な限り理解を得るようにすることが望ましいと考えられます。

## 面会要望に対する基本的な対応

虐待を行っていた養護者から高齢者への面会の申し出があった場合には、担当職員は高齢者本人の意思を確認するとともに客観的に面会ができる状態にあるかを見極め、ケース会議等で面会の可否に関する判断を行います。

面会できる状態と判断された場合であっても、施設職員や市町村の担当職員が同席するなど、高齢者の安全を最優先にします。

## 施設側の対応について

高齢者虐待防止法では、養介護施設長も面会制限をすることができるとありますが、その際には事前に市町村と協議を行う必要があります。

養護者から入所施設に直接面会の要望があった場合は、養護者に対して、市町村へ連絡し判断を仰ぐ旨を伝え、施設単独での判断は避けるようにします。役割分担として、面会の判断は市町村が行い、施設は措置された高齢者の生活を支援することが望ましいです。

## 契約入所や入院等の場合

高齢者虐待防止法による面会の制限はありませんが、養護者と面会することによって高齢者の生命や身体の安全や権利が脅かされると判断される場合には、虐待対応の一環として、市町村と施設長が十分に協議をし、一定の基準に従って施設管理権による面会制限を行うことができます。

医療機関への入院の場合は面会制限が行えませんので、ナースステーションに近い部屋にする、名札を表示しないなどの対応について協力を依頼します。

### 施設入所者に対する家族等の虐待について

既に施設等に入所している高齢者の親族等が、当該高齢者の年金等を使い込んだり施設に必要な支払いをしないなどの場合は、養護者による高齢者虐待として扱います。

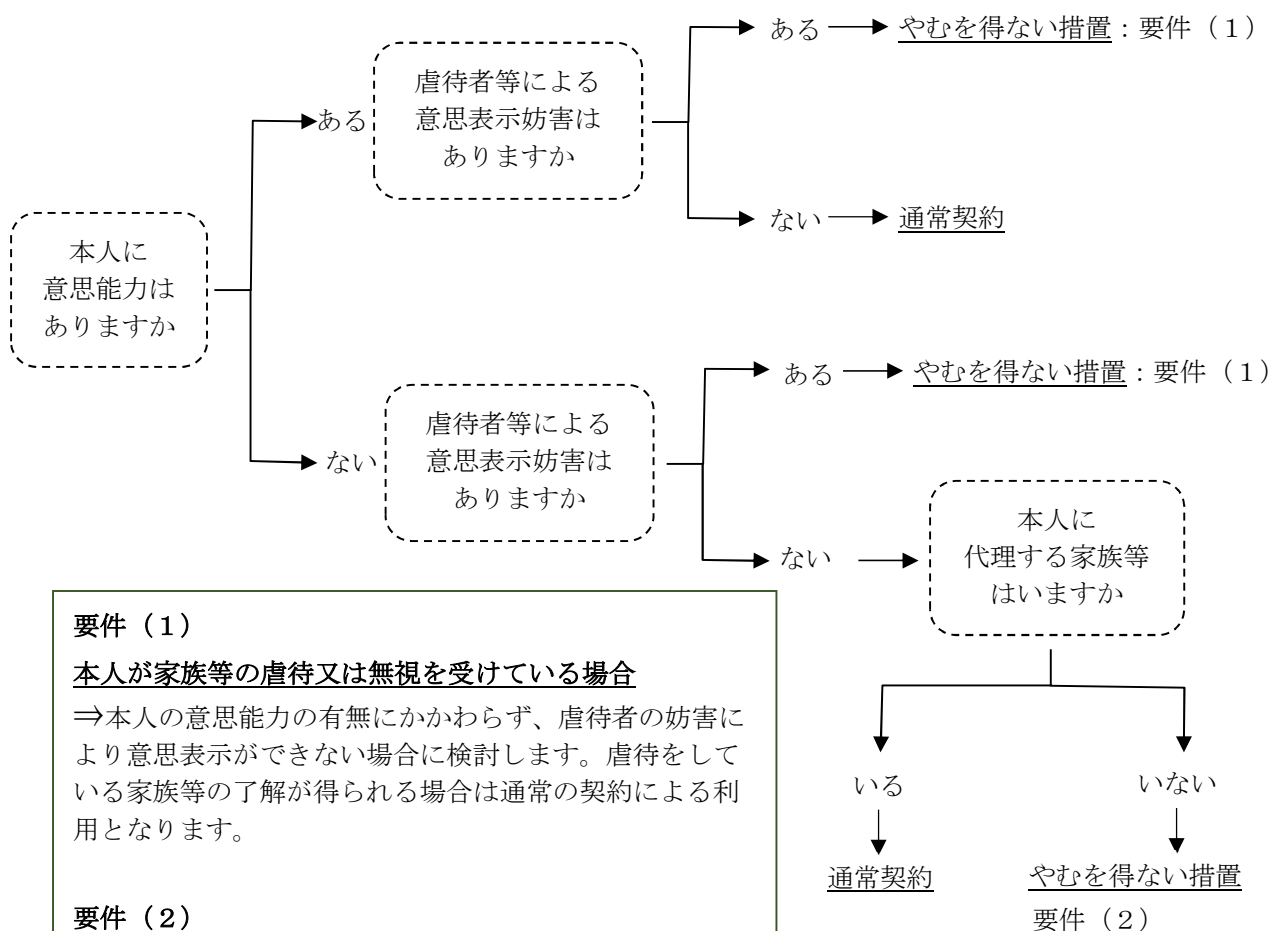
高齢者が入所している施設所在地と養護者等の住所地が異なる場合、基本的には高齢者の居所のある施設所在地の市町村が対応し、関係する市町村へ情報提供を行いながら連携して対応しますが、高齢者の権利利益を擁護し円滑に虐待対応を行うため、高齢者や養護者に関係する自治体間の協議により、適宜役割分担を行うことが重要です。

例えば経済的虐待の場合において、介護保険の保険者である市町村が市長申立てを行う場合は、高齢者の居所のある施設所在地の市町村と協議をして、保険者である市町村が虐待対応をすることが考えられます。

## 「やむを得ない事由による措置」要件の判断

本人に意思能力があれば、通常の契約による入所が可能となります。

「やむを得ない事由による措置」は、本人に意思能力がないために「申請」や「契約」といった法律行為ができず、更に本人を代理する者もない場合に措置を検討します。



### 要件（１）

#### 本人が家族等の虐待又は無視を受けている場合

⇒本人の意思能力の有無にかかわらず、虐待者の妨害により意思表示ができない場合に検討します。虐待をしている家族等の了解が得られる場合は通常の契約による利用となります。

### 要件（２）

#### 認知症等の理由により本人の意思能力が乏しく、かつ代理する家族等がいない場合

⇒法律行為に必要な意思能力に欠けており、かつ代理権を有する者がいない場合で、成年後見制度を利用するまでのつなぎとして必要な場合に検討します。意思表示をしようとする内容の複雑さに応じて、本人に必要とされる意思能力の有無を個別に判断します。

- ◆緊急性が低い場合は成年後見等の申立てを行い、審判後に契約利用をするかたちが望ましいです。
- ◆ショートステイや入院等の他の手段によって一旦分離をし、その間に成年後見等の申立てを行うなどの方策をとり、契約利用に結びつける場合もあります。

（参考）「やむを得ない事由による措置」（特養への入所措置）事務手引き  
平成１６年２月 宮城県保健福祉部長寿社会政策課

## ウ 成年後見制度の活用

### 成年後見制度の必要性の判断

虐待を受けている高齢者が認知症などで判断能力の低下が見られる場合には、成年後見制度の利用を検討します。成年後見制度は、本人の権利や財産を守ることができる一方で権利を制限する側面もあるため、原則として、後見人等の役割や必要性、制度利用にかかる費用、申立後は裁判所の許可が無いと取下げできないこと等について本人へ説明する必要があります。特に、保佐や補助類型での申立ての場合には、申立てや代理権の内容について本人が同意していることが前提になります。

制度の利用を検討する状況として、以下のようなケースが挙げられます。

- ・ 親族から経済的な虐待を受けていて、生活する上で必要な年金収入や資産を確保する必要がある場合
- ・ 施設への入所や介護サービスを受けるために、本人に代わって契約を締結する必要がある場合
- ・ 経済的虐待や財産上の不当取引被害によって奪われた本人の財産の回復を図る場合
- ・ 財産上の不当取引被害の新たな被害を防止する場合

### 地域包括支援センターの役割

地域包括支援センターでは、成年後見制度の利用を支援するため、下記の業務を行います。

#### ① 関係者との連携に基づく情報収集

関係機関（民生委員、ボランティア、老人クラブ等）から、成年後見制度の必要性がある高齢者がいないかどうか情報収集に努めておきます。

#### ② 対象者に関する情報収集

関係機関から相談等があった場合は、対象者に事前に連絡をした上で実態調査を行います。その際、可能な範囲で、利用者の親族関係、普段の生活、成年後見制度の必要性について判断します。なお、困難ケースであることが想定される場合は、介護・障害福祉課に連絡し、今後の対応を協議しておきます。

## 本人や親族による申立ての支援

### 申立人の確認（親族調査）

本人に成年後見制度の概要を説明し、本人による申立ての意思が確認できる場合は、地域包括支援センターの社会福祉士等が中心となって、書類の作成や主治医に対する診断書作成の依頼等、本人による申立てを支援します。

また、4親等内の親族がいる場合でも、申立てに支援が必要な場合には、

地域包括支援センターが申立てを支援します。

親族調査の結果、養護者以外に2親等内の親族がいない場合や、2親等内の親族がいても申立てが期待できない場合は市長による後見開始等の審判を請求します。

### 市町村長による申立て

成年後見制度の申立ては、本人や4親等以内の親族が行うことが原則ですが、老人福祉法に基づき、高齢者の福祉を図るために特に必要があると認めるときには市町村長が後見開始等の審判を請求することができます。

多賀城市では、「多賀城市成年後見制度利用支援事業実施規則」に基づき、市長が後見開始等の審判の請求を行った場合に、一定の条件により申立費用及び成年後見人等の報酬の費用を助成しています。

本人の保険者である市町村と居住地が異なる場合等については、原則として下表のとおり対応します。

状況	申立てをする市町村長
生活保護を受給しながら介護保険サービス、障害福祉サービスを利用している場合又は医療機関に入院している場合(※1)	生活保護の実施機関 (県が実施機関である場合を除く。)
措置を受けて介護保険サービス又は障害福祉サービスを利用している場合	措置の実施機関 (措置から契約に切り替わった場合を除く。)
住所地特例(居住地特例)対象施設に入所し、介護保険サービスと障害福祉サービスを双方利用している場合	対象者の生活の維持にとってより中心的であるサービスを所管する市町村(保険者又は支給決定市町村)
生活保護を受給せず、介護保険サービス、障害福祉サービスの利用もない場合	本人の居住地のある市町村(※2) ただし、長期入院患者の場合は、本人が退院後に入院前の居住地に居住することが予定されているときは、入院前の居住地の市町村長が申立てを行う。

※1・住民基本台帳上、住所は存在するが既に家財等を処分し居所ではなくなり、現在地(医療機関)には住所を変更できない場合

・入院中のため介護保険サービス等は不要である場合

※2・住民票を移さずに別の市町村に居住実態があることも想定されるため、形式的に住所地で判断はしない。

### **申立ての準備**

申立てに必要な書類の請求や申立書類の作成については、必要に応じて関係機関の協力を得て準備をします。

高齢者に主治医がない場合は、地域の医療機関と連携し、診断書作成等の協力を依頼します。

### **後見人等候補者の選定**

養護者による虐待があるケースや市町村長による申立ての場合、例え親族がいたとしても、養護者とのトラブルをおそれて後見人になることに消極的になることが考えられるため、事案に応じて、どの専門職に後見等を依頼するのかを検討し、弁護士や司法書士、社会福祉士等の第三者に後見人等を依頼します。事前に後見人等候補者を推薦することによって、後見等の開始までの期間を短縮することができます。

### **審判前の保全処分の活用**

申立て後、審判確定までには一定の時間がかかるため、その間に親族による財産上の被害を防ぐ必要がある場合には、後見等の申立てと同時に審判前の保全処分の申立てを検討します。

### **家庭裁判所へ申立て**

家庭裁判所に申立てを行い、必要に応じ仙台家庭裁判所の面接に応じます。

審判は申立人に告知及び本人に通知され、送達後、2週間の間に不服申立てがなければ審判が確定します。

## **(5) 関係機関・関係者による援助の実施**

### **対応段階における情報収集と整理**

虐待発生要因の明確化と、高齢者が安心して生活を送るための環境整備に向けた課題やニーズの明確化を目的として情報収集を行います。

※事実確認をするための情報収集とは目的が異なります。

### **虐待の発生要因の分析と環境整備に向けた課題やニーズの明確化**

虐待は、個々の虐待発生リスクが、高齢者と養護者、家族関係、近隣との関係、地域の社会資源との関係など、それぞれの関係性のなかで相互に作用しあって発生します。虐待発生のリスクとそれらの相互の関係性をアセスメントし、虐待の発生要因を一つ一つ分析して支援を行い、虐待の解消や再発防止・未然防止へつなげます。

発生要因を特定できたら、本人の安心した生活に向けて他に必要な課題やニーズがあるかを見極め、高齢者本人の意思や希望、養護者・家族の意向を踏まえて、どのような形態で虐待対応の終結が可能かを援助方針会議で検討し、終結までの計画的な支援を行います。

### **継続した見守りと予防的な支援**

定期的な訪問等を継続し、高齢者本人と養護者等の状況を確認・再評価しながら相談に応じ、適切なサービス等の利用を勧めます。

介護負担による疲れやストレスが虐待の原因となっている例も少なくないため、養護者等の相談に応じたり家族会等への参加を勧めるなど、介護負担の軽減を目的とした対応をします。

### **介護保険サービスの活用（ケアプランの見直し）**

高齢者本人への適切な介護と養護者の介護負担やストレスの軽減の図ることを目的に介護保険サービスの活用や見直しを行います。

特に、養護者の負担感が大きい場合には、ショートステイやデイサービスなど、養護者と高齢者が距離を置き、休息する時間が持てるサービスを積極的に利用するように勧めます。

ケアプランを見直すことで、時間をかけて養護者を巻き込みながら状況の改善を図ることが効果的な場合もあります。

### **介護技術等の情報提供**

養護者に認知症等の介護に対する正確な知識がない場合や、高齢者が重度の要介護状態で介護負担が大きい場合は、正確な知識や介護技術に関する情報の提供をします。

### **専門的な支援**

養護者や家族に疾患や障害等があり、養護者自身が支援を必要としているにもかかわらず十分な支援や治療を受けられていない場合や、債務整理などの経済的な問題を抱えている場合などは、それぞれに適切な対応を図るために専門機関からの支援を導入します。



## 虐待対応で留意すること

価値観を押し付けない	高齢者やそのご家族には今まで生きてきた中での価値観があります。相談を受ける側として、「～すべきだ」「～であるべき」という自分の価値観で相談を受けることは大変危険ですし、支援につながりにくくなります。相手の価値観を受け入れ共感することが支援の第一歩です。
ひとりで抱え込まない	虐待が生じている家族は、複雑な問題を抱えていることが多く、一人で対応することは大変危険です。「自分が何とかしなければ」という思いからかえって問題をこじらせてしまうことも考えられます。一人で抱え込まないで関係機関等との連携を密にして対応しましょう。
客観的判断	高齢者の虐待問題は、どちらが悪いのかを判断することが必要なものではありません。虐待されている方もしている方もともにつらい思いをしているのです。だから支援を必要としています。その家族が抱えている問題は何なのか、どのようにしたら解決につながるのかを客観的に考えることが大切です。
正確な情報収集	高齢者虐待を受けたときに、一方だけの情報を鵜呑みにすることは大変危険です。特に虐待を受けている方の話を聞き、「何とかしなければ」という正義感に燃えて対応する前に情報収集を行い、適切な対応をすることが必要です。
自分自身が健康であること	虐待問題は「人間関係」が根本にあります。もともと悪い人間関係の家庭に関わっていきますので、すぐに解決できるものではありません。長い時間をかけて解決方法を探っていく作業となります。支援効果についてもあがっていないかもしれません。 まずは自分の健康に留意し、相談内容を受け止められるだけの自身の健康を保つことが大切です。
プライバシーへの配慮	相談の内容は、家庭の深層に関わる問題です。高齢者自身、虐待を受けていても家族のことを考えて真実を隠したり、第三者に知られたくないと思うこともあります。高齢者虐待の問題に関わっていることの重みを受け止め、プライバシーに配慮することが非常に大切です。

## (6) ケース会議等による評価 ～モニタリング～

援助方針会議の方針に沿って支援ができたか、課題は解消されたか、状況等の変化によって課題が変化していないかを関係機関からの情報や、高齢者及び養護者に対する定期的な訪問を通じて継続的に把握していきます。

評価は定期的に行い、支援を継続するのか、方針の修正を行なうのか、あるいは終結とするのかを決定します

なお、状況の確認は、援助を行う関係職員などによる複数の目で行うため、事前に情報の集約や共有の方法を決めておきます。

### 【参考】設定した目標や方針の変更の必要性を検討するための確認事項例

#### ○本人

- ☐ 虐待の発生要因、虐待解消に向けた課題が解消したか
- ☐ 新たな課題が発生していないか
- ☐ 再発の要因や可能性はないか
- ☐ ニーズや思いを確認したか（当初と変化はないか）
- ☐ 本人が安心して生活できる環境や体制が構築できたか
- ☐ 支援や関りを継続できる状況か

#### ○養護者

- ☐ 虐待の発生要因、虐待解消に向けた課題が解消したか
- ☐ 新たな課題が発生していないか
- ☐ 再発の要因や可能性はないか
- ☐ ニーズや思いを確認したか（当初と変化はないか）
- ☐ 養護者の状況や生活に改善が見られたか
- ☐ 支援や関りを継続できる状況か

#### ○その他の家族

- ☐ その他の家族の関りによって虐待の解消が図られたか
- ☐ その他の家族の関りによって本人が安心して生活できる環境や体制が構築できたか
- ☐ 対応の結果、家族全体の状況や生活に改善が見られたか

## **(7) 終結**

終結の判断は、ケース会議等の評価会議において判断します。

ただし、これは高齢者虐待対応としての終結であり、必要に応じて権利擁護支援や包括的・継続的ケアマネジメント支援に移行します。

状況の変化が起こった場合に虐待の再発が起こりやすいことを意識し、地域包括支援センターの関りの必要性や関係機関との連絡体制を確認して見守りを継続する必要があります。

## **(8) 養護者（家族等）への支援**

援助を行う過程では、本人への支援と併せて家族（養護者）への配慮が必要です。この場合、当該虐待が、意図的か非意図的か、あるいは不適切なケアによるものかを分析して対応することが大切です。

虐待が疑われるケースは、介入に際して家族が態度を硬化してしまうおそれがあるため、虐待と決め付けるような態度で家族に接したり、責めるような否定的な態度はとらないようにすることが大切です。

高齢者虐待防止法では、養護者に対する相談、支援及び助言その他の必要な措置を講じるように規定されています（第14条）。

虐待の要因をひとつひとつ分析し養護者支援を行うことで、本人に対する虐待を予防することができます。

## **養護者との信頼関係の構築**

養護者を含む家族全体を支援するという視点で、養護者を責めずに気持ちを聞き、養護者を理解する姿勢で信頼関係を築くように努めます。

## **介護負担・介護ストレスの軽減を図る**

養護者による高齢者虐待の主な発生要因は「介護疲れ・介護ストレス」です。介護保険サービスや地域の通いの場や余暇活動等の利用を勧め、介護負担や介護ストレスの軽減を図るようにします。高齢者が認知症である場合は、認知症の行動障害の対応の仕方を助言しながら、高齢者にとっての適切な生活・療養環境を一緒に考えます。

なお、周囲の人の何気ない一言が養護者を追いつめることもあります。

支援者を含め、家族や親族による養護者の日々の介護に対するねぎらいの声かけや支援が養護者の精神的な支援につながります。

### **養護者以外の家族からの介護協力を求める**

虐待を高齢者と養護者のみの問題として捉えず、介護をしている人の精神的、身体的負担の軽減を図るため、家族や親族の理解や協力を求めます。また、問題解決のための協力者（キーパーソン）を見つけます。

### **養護者自身の抱える課題への対応**

養護者に虐待発生の要因と直接関係しない疾患や障害があったり、経済状況等の生活課題を抱えている場合や、虐待の解消後も課題が継続している場合は、必要に応じて経済面の制度の活用や生活保護の検討、医療機関への相談、通院を勧めるなど、適切な機関につなぎ、支援が開始されるように調整を行うことが大切です。

養護者支援は、虐待の未然防止、虐待の解消へつながる対応です。養護者を加害者として捉えてしまいがちですが、養護者自身が何らかの支援(介護疲れ、経済的な問題、障害・疾病など)を必要している場合も少なくありません。また、家族、親族間の関係性、家族親族の状況や経済状況、医療的課題、近隣との関係など様々な問題・課題が虐待の背景にあることを理解しておく必要があります。

## **(9) 財産上の不当取引による被害の防止**

高齢者の財産を狙った不当な住宅改修や物品販売などの例が少なくありません。高齢者虐待防止法では、市町村は、養護者や高齢者の親族、要介護施設従事者等以外の第三者によって引き起こされた財産上の不当取引による被害について、相談に応じたり、消費生活業務の担当部署や関係機関を紹介したりすることが規定されています（第27条）。

多賀城市では、消費者被害の防止にかかる支援を地域包括支援センターへ委託しているため、地域包括支援センターは、必要に応じて日常生活自立支援事業や成年後見制度の活用も含めた対応を検討します。

### 第 3 章 養介護施設従事者等による虐待への対応

## 1 養介護施設従事者等の定義

高齢者虐待防止法に規定されている「養介護施設」、「養介護事業」、「養介護施設等従事者等」については、以下のとおりです（第2条、第20～26条）。

### 「養介護施設」

- ・老人福祉法に規定される老人福祉施設、有料老人ホーム(※)
- ・介護保険法に規定される介護老人福祉施設（地域密着型施設を含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域包括支援センター

(※)「届出」の有無にかかわらず、入居サービスや介護等のサービスの実施が認められるものは、すべて有料老人ホームに該当するものとして取り扱います。

### 「養介護事業」

- ・老人福祉法に規定される老人居宅生活支援事業
- ・介護保険法に規定される居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業

### 「養介護施設等従事者等」

- ・「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者
- ※業務に従事する者とは、直接介護サービスを提供しない者(施設長、事務職員等)や、介護職員以外で直接高齢者に関わる他の職種も含みます(第2条)。

なお、上に該当しない施設等における高齢者虐待については、提供しているサービスに鑑み「現に養護する者」と考えられる場合には「養護者による虐待」として対応します。

介護保険法では、すべての介護サービス事業者に「高齢者の人格尊重義務」を規定しているため、その違反行為は「人格尊重義務違反」として、指定の取消等の行政処分の対象となります。

医療機関における高齢者への虐待については、高齢者虐待防止法ではなく、医療法（昭和23年法律第205号）の規定に基づき、医療機関の開設者、管理者が適切な管理を行っているか等について、都道府県等が検査等を行うことになります。

## 2 市町村による相談・通報等への対応

高齢者虐待防止法では、養介護施設従事者等による虐待を受けたと思われる高齢者を発見した者は、速やかに市町村へ通報するよう通報義務等を規定しています（第21条）。

養介護施設等は、職員に対し虐待防止教育を実施するだけでなく、通報義務があることを周知しなければなりません。利用者の外傷等の事故報告書から、虐待の疑いを見逃さないことが大切です。

- ① 当該養介護施設又は養介護事業において業務に従事する養介護施設従事者等  
⇒通報義務
- ② ①以外の発見者(生命又は身体に重大な危険が生じている場合)  
⇒通報義務
- ③ ①、②以外の発見者  
⇒努力義務

### 高齢者の居所と家族等の住所地が異なる場合

住民票と居住実態が異なるケースで高齢者虐待が疑われる事案が発生した場合は、基本的には高齢者の居住実態のある市町村が通報・届出の受理と事実確認の対応を行います。

通報等への対応は、高齢者の居住実態のある市町村（養介護施設等に入所している場合は施設の所在地の市町村）が行い、住民票のある市町村と情報共有・連携をして高齢者に関する基本情報を取得します。

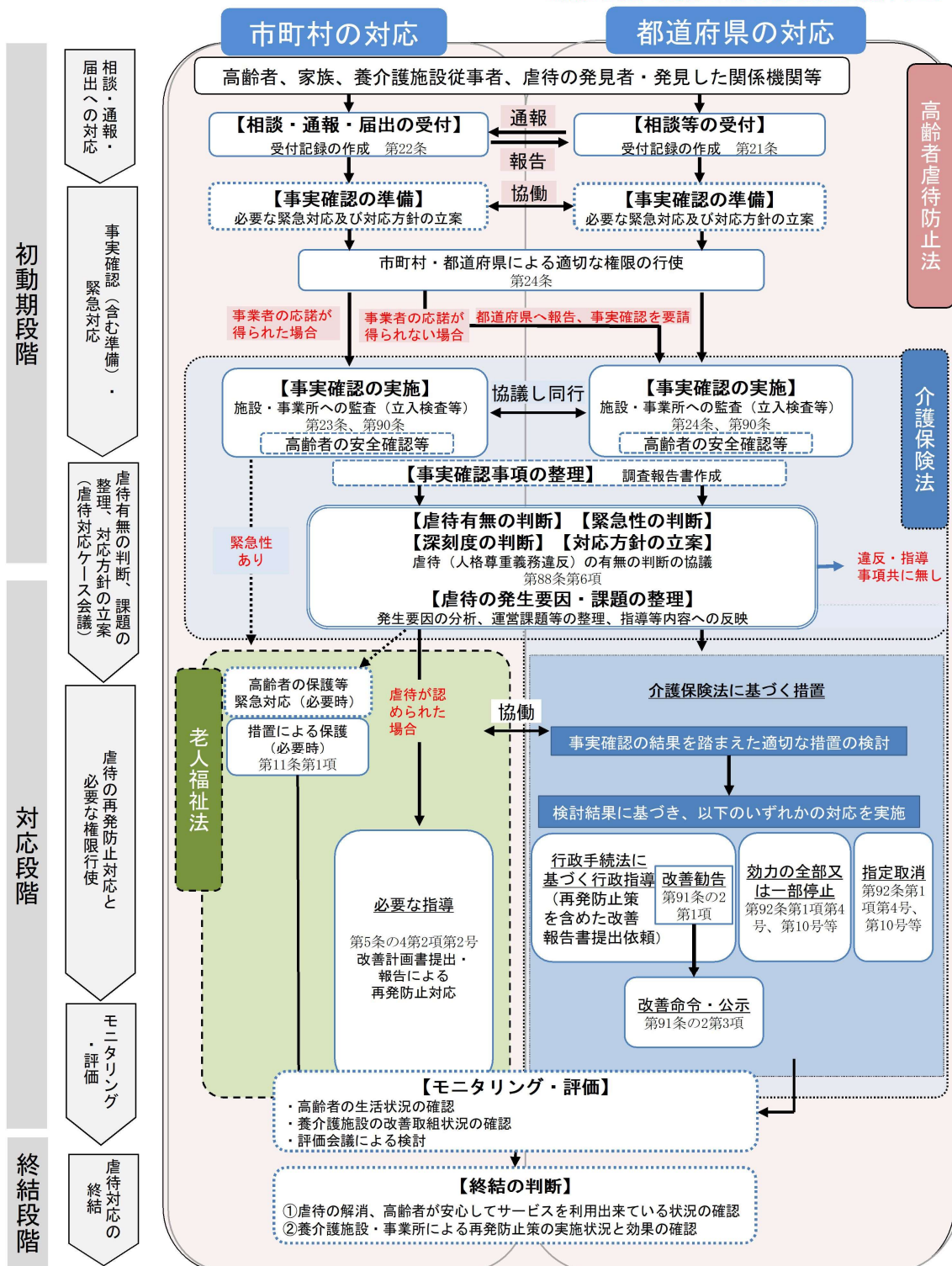
住民票の所在地の市町村は、居住市町村へ各種情報提供等をして、高齢者の安全確保や虐待対応に協力をします。

次のページに、養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応の概略を示します。

都道府県が指定権限を有する養介護施設等の場合  
 注) 条文は特別養護老人ホームの場合

◎市町村・都道府県の関係部署が協働し、適切な役割分担を行いながら対応することが必要です。

★情報が入る度に緊急性の判断と保護の必要性を検討すること

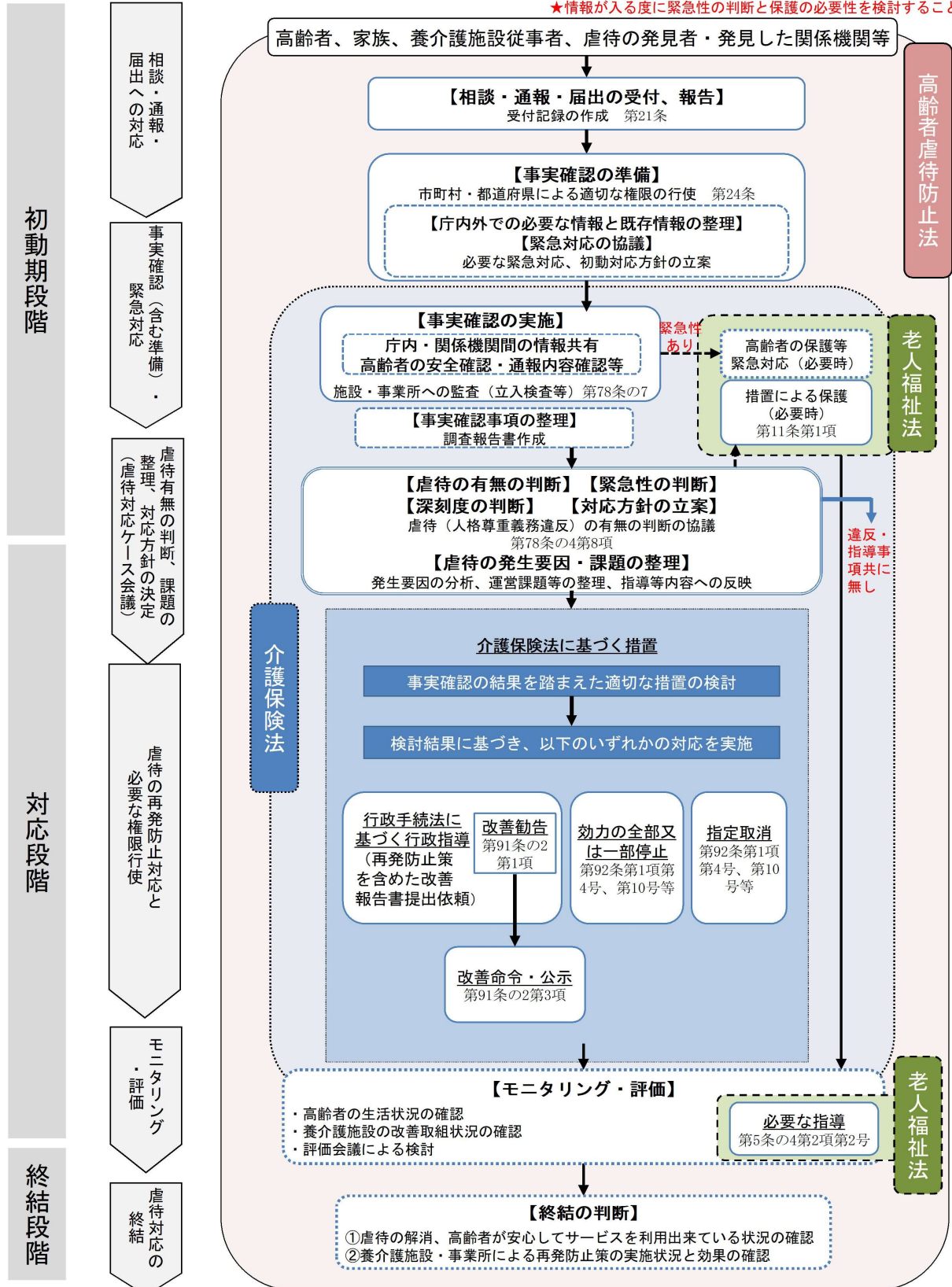




市町村が指定権限を有する地域密着サービス事業所の場合

◎養介護施設従事者等による高齢者虐待の通報等に対しては、**高齢者虐待防止担当部署**並びに**当該養介護施設等の指導監査担当部署**が協働して対応する必要があります。

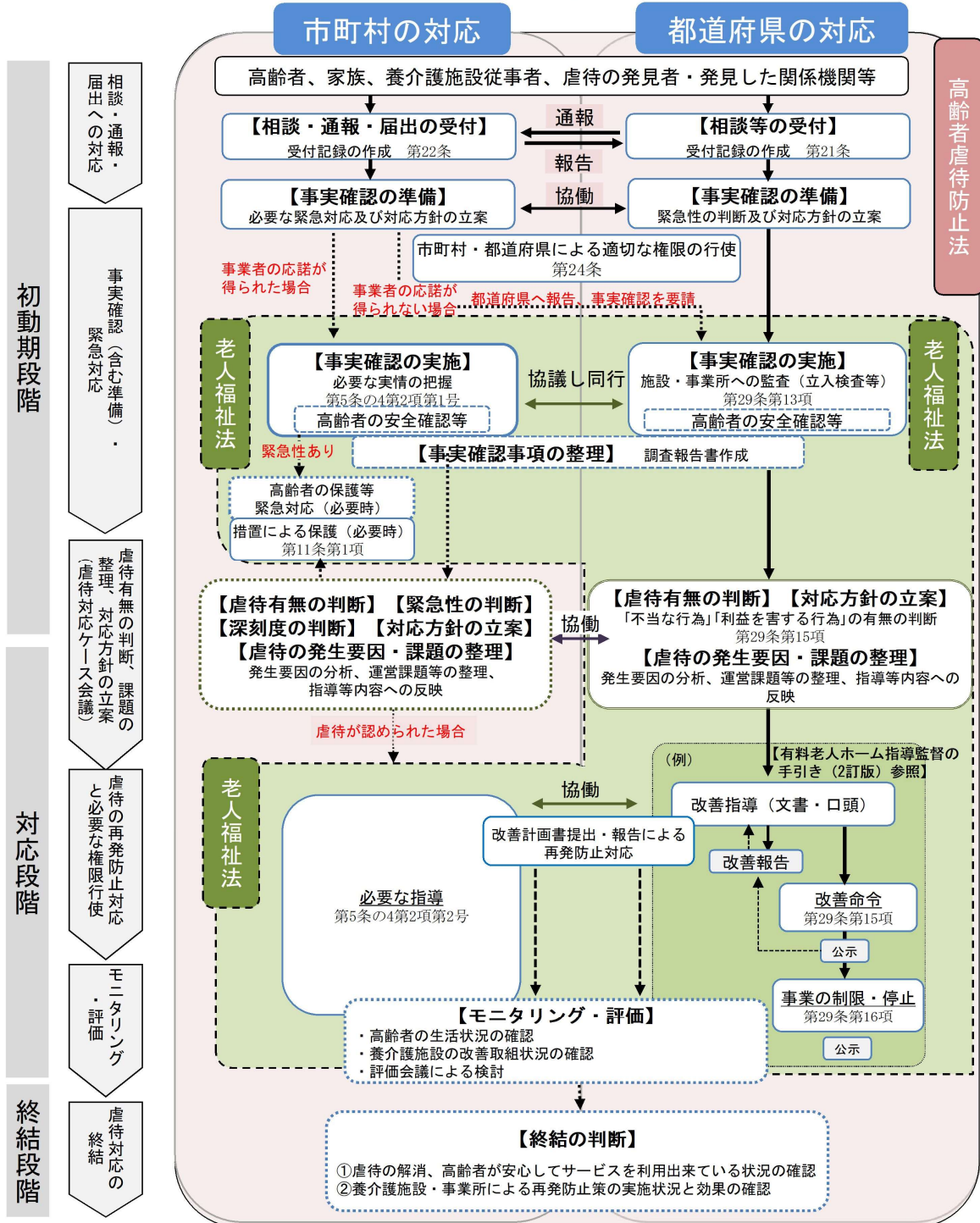
★情報が入る度に緊急性の判断と保護の必要性を検討すること



有料老人ホーム（未届施設等）の場合

◎市町村・都道府県の関係部署が協働し、適切な役割分担を行いながら対応することが必要です。

★情報が入る度に緊急性の判断と保護の必要性を検討すること



対象

有料老人ホーム

特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム）

サービス付き  
高齢者向け住宅

※上記フロー図は、介護保険制度の特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が対象。  
※有料老人ホームに該当しないサービス付き高齢者向け住宅は、養護者による高齢者虐待として対応。

### 3 養介護施設従事者等による虐待への対応

#### (1) 相談受付

養介護施設従事者等による虐待についても、養護者による虐待への対応と同様に対応し、高齢者虐待通報受付票を作成します（養護者による高齢者虐待への対応、P 19の「相談受付・通報への対応」参照）。

#### 通報者の保護

養介護施設従事者等が通報者である場合には、通報者に関する情報の取扱いには特に注意が必要であり、事実の確認に当たってはそれが虚偽又は過失によるものでないか留意しつつ、施設・事業者には通報者を明かさずに調査を行うなど、通報者の立場の保護に配慮することが必要です（第23条）。

#### 通報等による不利益取扱いの禁止

高齢者虐待防止法では、通報等を行った従業者は、通報等をしたことを理由に、解雇その他不利益な取扱いを受けないことが規定されています（第21条第7項）。

ただし、これらの規定が適用される「通報」については、虚偽であるもの及び過失によるものを除くこととされています。

「過失によるもの」は「虐待があったと考えることに合理性がない場合の通報」と解されます。具体的には、高齢者の虐待の状態や様子、虐待したと考えられる施設従事者の行動や様子などから、虐待があったと合理的に考えられることを指します。

合理性が認められなければ、不利益取扱いの禁止等の適用対象外となります。

（参考）「市町村・都道府県のための養介護施設従事者等による高齢者虐待対応の手引き」（2012年）、社団法人日本社会福祉士会

なお、公益通報者保護法でも、労働者が、事業所内部で法令違反行為が生じ、又は生じようとしている旨を①事業所内部、②行政機関、③事業所外部に対して所定の要件を満たして通報を行った場合に、通報者に対する保護が規定されています。

#### ■公益通報者に対する保護規定

##### ①解雇の無効

##### ②その他不利益な取扱い（降格、減給、訓告、自宅待機命令、給与上の差別、退職の強要、専ら雑務に従事させること、退職金の減給・没収等）の禁止

養介護施設等の管理者や養介護施設従事者等に対して、このような通報等を理由とする不利益な取扱いの禁止措置や保護規定の存在を周知し、啓発に努めることが必要です。

## (2) 事実確認

通報等を受けた市町村は、通報等内容の事実確認や高齢者の安全確認を行います。事実確認等は、当該養介護施設等への指定権限等の有無に関わらず、通報等を受けた市町村が行いますが、必要に応じて指定権限等を有する県と連携をして実施します。

事実確認の方法については、当該事案の通報等の内容(情報の確度、事案の緊急性等)や当該養介護施設等の状況を踏まえ、以下の4つの中から適切なものを検討のうえ実施します。

- ・高齢者虐待防止法の主旨を踏まえて当該養介護施設等の任意の協力の下に行う調査
- ・老人福祉法第5条の4第2項に基づく調査及び指導
- ・介護保険法第23条に基づく「運営指導」
- ・介護保険法第76条等に基づく「監査（立入検査等）」

なお、市町村から県への報告は、事実確認の結果、養介護施設従事者等による高齢者虐待が確認された事例に限りますが、養介護施設等の協力が得られない等、県と共同で事実確認を行う必要性が生じた場合は、早期に県へ報告し、対応を協議します。

## 調査項目

事実確認を的確に行うために、調査項目・調査体制や役割分担・調査手順等について、事前に検討・準備をしておきます。

### ア 高齢者本人への調査項目

#### ①虐待の種類や程度

#### ②虐待の事実と経過

#### ③高齢者の安全確認と身体・精神・生活状況の把握

- ・安全確認・・関わりのある養介護施設従事者等（虐待を行ったと疑われる職員を除く）の協力を得ながら、面会その他の方法で確認します。特に、緊急保護の可否を判断する上で高齢者の心身の状況を直接確認することが有効であるため、基本的には面接によって確認を行います。
- ・身体状況・・傷害部位及びその状況を具体的に記録します。
- ・精神状態・・虐待による精神的な影響が表情や行動に表れている可能性があるため、高齢者の様子を記録します。

・生活環境・・・高齢者が生活している居室等の生活環境を記録します。

④サービス利用状況

⑤その他必要事項

#### イ 養介護施設等への調査項目

①当該高齢者に対するサービス提供状況

②虐待を行った疑いのある職員の勤務状況等

③通報等の内容に係る事実確認、状況の説明

④職員の勤務体制

⑤その他必要事項（虐待防止の取組み状況など）

### 調査を行う際の留意事項

#### ○複数職員による訪問調査

訪問調査を行う場合には、客観性を高めるため、原則として2人以上の職員で訪問します。

#### ○医療職の立ち合い

通報等の内容から、高齢者本人への医療の必要性が疑われる場合には、訪問したときに的確に判断し、迅速な対応がとれるよう、医療職が訪問調査に立ち会うことが望まれます。

#### ○高齢者、養介護施設等への十分な説明

調査にあたっては、高齢者及び養介護施設等に対して次の事項を説明し、理解を得ることが必要である。

・訪問の目的について

・職務について・・・・・・担当職員の職務と守秘義務に関する説明

・調査項目について・・・・調査する内容と必要性に関する説明

・高齢者の権利について・・・高齢者の尊厳の保持は基本的人権であり、老人福祉法や介護保険法などで保障されていること、それを擁護するために市町村がとり得る措置に関する説明。

#### ○高齢者や養介護施設従事者等の権利、プライバシーの配慮

調査にあたっては、高齢者や養介護施設従事者等の権利やプライバシーを侵すことがないよう十分な配慮が必要です。

### 調査報告の作成

虐待を受けたと思われる高齢者、虐待を行った疑いのある養介護施設従事者等、所属する養介護施設等に対する調査を終えた後、調査報告書を作成します。

### ケース会議等の開催

事実確認の結果に基づく虐待の判断の有無と緊急性の判断、対応方針の決定は、事実確認をした高齢者虐待担当職員、介護保険担当職員及びその他関連する職員(管理職含む)によるケース会議等で行います。

虐待の有無の判断は、虐待の定義類型に照らして客観的に検討します。

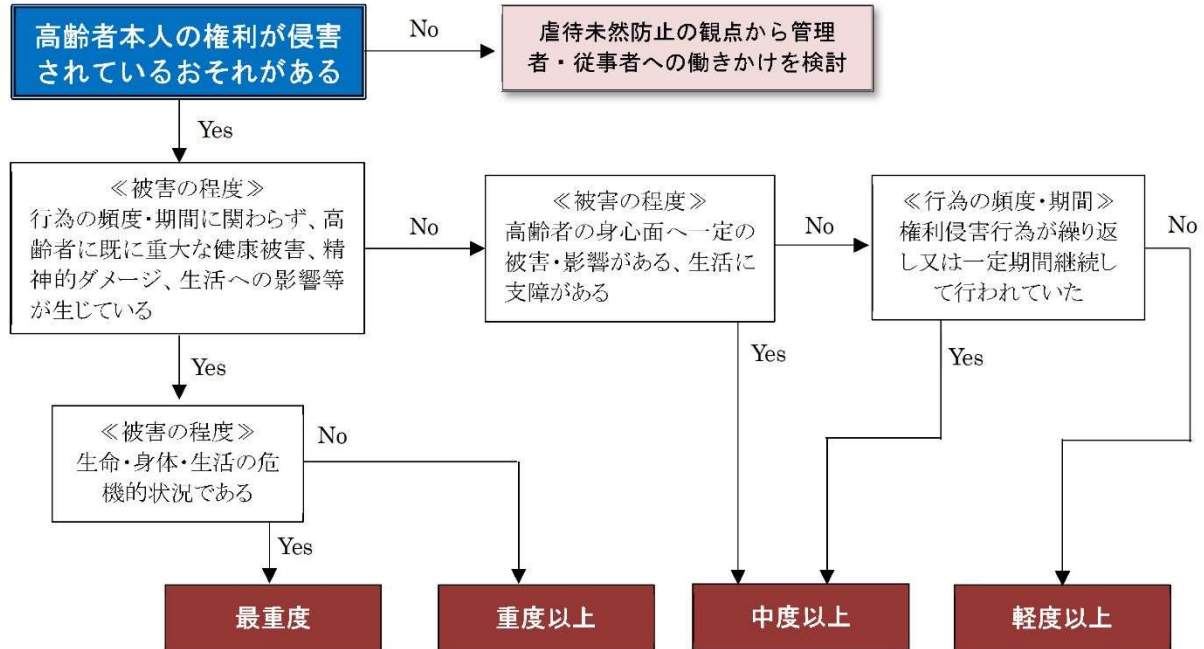
高齢者虐待があると判断した場合は緊急性と深刻度の判断を行い、必要な場合は高齢者の保護を行います。

他に、養介護施設等に対して、老人福祉法に基づく改善命令・事業の停止命令、介護保険法に規定する人格尊重義務違反に該当すると判断した場合には、指定取消又は指定の効力の一部停止処分、改善指導等の行政上の措置を行うことによって、虐待の解消及び再発防止を図ります。

再発防止に向けた指導内容は、虐待や不適切なケア等が発生した直接的な原因とともに、養介護施設等の管理運営体制などの背景要因を含めて検討します。



参考 施設従事者による高齢者虐待における虐待の程度（深刻度）計測フロー



深刻度区分の例

	最重度	重度以上	中度以上	軽度以上
区分の 考え方	生命の危険や心身への重篤な影響、生活の危機状況	重大な健康被害が生じている、生活の継続に重大な支障が生じている	権利侵害行為が繰り返され、高齢者の心身への被害・影響や生活面で支障が出ている複数の利用者に対する権利侵害行為がある	高齢者の意思を無視した行為、介護者の都合によるケア等が行われている、軽度の被害・影響が生じている
身体	生命の危険、重大な後遺症が残るおそれのある行為（重度の火傷、骨折、頭部外傷、首締め、揺さぶり、拘束、服薬等）	重大な健康被害（生命の危険はない程度の骨折、裂傷、火傷等）	打撲痕、擦過傷、火傷、皮下出血等が複数部位にある、繰り返し発生している、要件を満たさない身体拘束が複数名又は繰り返し行われている等	無理やりケアをしたり、行動を制限している、乱暴な対応や扱い、威嚇的行為がある、軽度の打撲痕や擦過傷、火傷等のケガがある
放棄	重篤な健康問題が生じている（重度の低栄養や脱水、褥瘡、肺炎等）、	健康問題が生じている（軽度の脱水、低栄養状態、褥瘡等）、不適切な服薬管理等	必要なケアの放置が繰り返し発生している、繰り返しの受傷を放置、複数の利用者へのケアが不十分な状態等	本人の状態像を無視したケア、職員の都合に合わせたケアがなされている、ケアが不十分な状態、ナースコール等の機器が使えない状態
心理	著しい暴言や拒絶的な態度により、精神状態にゆがみが生じている、自傷行為、強い自殺念慮等がある、保護の訴え	特定の職員に対して怯えている表情や態度がみられる、恐怖の訴え	暴言、威圧的態度、脅迫、無視、嫌がらせ等の行為が繰り返されている、複数の利用者に対して同様の行為がある	子ども扱いしたり暴言や威圧的な言葉がけ・態度、高齢者の自立・生活意欲を阻害するケアが行われている
性的	望まない性行為、性感染症に至る、等	わいせつな動画の視聴強要、ベッドでの添い寝などの行為を強要される、入浴時の写真や動画撮影等	性的な言葉がけ、必要以上の接触、態度、が繰り返されている、複数利用者に対して同様の行為がある	プライバシーを無視した言葉がけ、下着のまま放置したりドアを開けたままでの排泄介助などの行為がある
経済	預貯金や財産等の搾取等により本人の生活が危機状況にある	預貯金や財産等の搾取等により本人の生活に重大な支障が生じている	管理していた預貯金から不正に金銭を搾取、財布やキャッシュカードを窃盗	本人の了承なく年金や預金、財産等を管理されている

※意図的であるか否かは問いません。

※状況に恒常性、継続性が見られ、改善の見込みがない場合は特に注意が必要です。

（参考）「令和6年度高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査記入要領」

### **改善計画書及び改善報告書等の確認**

養介護施設等に対して訪問調査の結果を報告するに当たり、改善が必要と考えられる事項と指導内容を通知し、期限を定めて改善計画書の提出を求めます。改善計画書及び改善報告書等の提出を求めることは行政指導に当たるため、施設・事業者の任意の協力が前提となります。

提出された改善計画に、指導内容に対して具体的な行動計画に基づいた取り組みが記載されているか、管理職中心の行動計画になっていないか、組織全体として虐待の発生防止にかなった内容が記載されているか確認をします。

実効性が伴わない具体性に欠ける計画の場合は修正の指導をします。また、改善計画のそれぞれの行動計画に期限を設けて、進捗の確認ができるかたちで提出を促します。

なお、改善計画内容については、指定権者である県にも確認の協力を依頼すると、より実効性の高い改善計画となります。

### **評価会議・モニタリング**

養介護施設等の改善取組を継続させるために、養介護施設等内に設置している高齢者虐待防止検討委員会等による改善に向けた取組状況の点検結果等を、その都度市町村への報告を求めます。

改善計画の受理後、目標達成期日が経過した段階で、市町村は当該養介護施設等を訪問し、再発防止に向けた取組みの評価を行います。

取組が滞ったり、改善意識が見られなかったりする場合は、県と連携をして改善勧告や改善命令などの権限の行使について協力を求めます。

### **終結**

養介護施設従事者等による虐待が解消されているかの確認や養介護施設等において、虐待防止の取組が継続的に実施できる体制整備ができていることを確認後、終結の判断をします。

### **宮城県への報告**

市町村は、養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する通報等を受けた場合、虐待に関する事項を県へ報告しなければなりません(第22条)が、通報等の内容には、苦情処理窓口で対応すべき内容や過失による事故等、虐待事例以外の様々なものが含まれます。

このため、宮城県への報告は、養介護施設従事者等による高齢者虐待の事実が確認できた事例のみを報告するものとしています。

ただし、P61で示したとおり、養介護施設等が調査に協力しない場合等、県と市町村が共同で事実確認を行う必要が生じた場合や、悪質なケース等で、



宮城県による迅速な権限発動が求められる場合にも宮城県へ随時報告する必要があります。

都道府県に報告すべき事項（厚生労働省令で規定）

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①虐待の事実が認められた養介護施設等の情報（名称、所在地、サービス種別）</li><li>②虐待を受けた高齢者の状況（性別、年齢、要介護度その他の心身の状況）</li><li>③確認できた虐待の状況（虐待の種別、内容、発生要因）</li><li>④虐待を行った養介護施設等従事者の氏名、生年月日及び職種</li><li>⑤市町村が行った対応</li><li>⑥虐待を行った施設・事業所において改善措置が採られている場合にはその内容</li></ul> |
|---|

## 養介護施設従事者等による高齢者虐待について（報告）

本件は、多賀城市において事実確認を行った事案

- ☐ 養介護施設従事者等による高齢者虐待の事実が認められた事案である
- ☐ 特に、下記の理由により、悪質なケースと判断したため、宮城県の迅速な対応を行う必要がある事案である。
- ☐ 更に宮城県と共同して事実の確認を行う必要がある事案である。

(注) (\*) 印の項目については、不明の場合には記載しなくてもよい。

1 養介護施設等の名称、所在地及びサービス種別

・名 称 : \_\_\_\_\_

・サービス種別 : \_\_\_\_\_

(事業者番号 : \_\_\_\_\_)

・所 在 地 : 多賀城市 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_

2 養介護施設従事者等による高齢者虐待を受けた又は受けたと思われる高齢者の性別、年齢階級及び要介護度その他の心身の状況

性 別	男 ・ 女	年齢階級 (*)	
要介護度等	要支援 1 2		
	要介護 1 2 3 4 5		
	その他		
心身の状況			

※ 該当する番号を記載すること

- |   |         |   |         |   |         |   |         |
|---|---------|---|---------|---|---------|---|---------|
| 1 | 65～69 歳 | 2 | 70～74 歳 | 3 | 75～79 歳 | 4 | 80～84 歳 |
| 5 | 85～89 歳 | 6 | 90～94 歳 | 7 | 95～99 歳 | 8 | 100 歳以上 |

### 3 虐待の種別、内容及び発生要因

虐待の種別	身体的虐待 心理的虐待 性的虐待 その他（	介護・世話の放棄・放任 経済的虐待
虐待の内容 (期間・頻度)		
発生要因		
判 断 日	年         月         日	*虐待ありと判断した日
虐待と判断した根拠等		

4 虐待を行った養介護施設従事者等の氏名、生年月日及び職種

氏 名 (*)		生年月日 (*)	
(資格を有する者についてはその資格及び職名を、その他の者については職名及び職務内容を記載すること)			

5 市町村が行った対応

☐ 施設等に対する指導

☐ 施設等からの改善計画書・改善報告書の提出依頼

☐ 虐待を行った養介護施設従事者への注意・指導

☐ (主として地域密着型サービスについて) 介護保険法の規定に基づく勧告・命令・処分

☐ その他 (具体的に記載すること)

6 虐待を行った養介護施設等において改善措置が行われている場合にはその内容

☐ 施設等からの改善計画書・改善報告書の提出

☐ 介護保険法の規定に基づく改善勧告・改善命令等への対応

☐ その他 (具体的に記載すること)

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づき、上記のとおり報告する。

年 月 日

宮城県仙台保健福祉事務所長 殿

市長名

市長印

### **県による事実の確認**

市町村のみでは高齢者虐待の事実確認が困難、又は市町村と県が共同で調査を行うべきと判断される事案について、市町村から報告を受けた県は報告に係る養介護施設等に対して事実確認のための調査を実施します。

調査の際には、市町村に調査への同行を依頼するなど連携をして対応します。

### **(3) 老人福祉法及び介護保険法の規定による権限の行使**

高齢者虐待防止法では、高齢者虐待の防止と虐待を受けた高齢者を保護するため、市町村並びに都道府県は、老人福祉法及び介護保険法に規定された権限を適切に行使し、対応することが明記されています(第24条)。

養介護施設従事者等による高齢者虐待が強く疑われる場合には、当該施設から報告を受けて事実を確認し、高齢者虐待が認められた場合には、市町村又は都道府県は、指導を行い改善を図るようにします。

改善計画の例としては、虐待防止改善計画の作成や第三者による虐待防止委員会の設置を求め、改善計画に沿って事業が行われているかどうかを第三者委員が定期的にチェックをして継続的に関与したり、当該事業所又は第三者委員から定期的に報告を受け、必要に応じて当該事業所に対する指導や助言を行います。

指導に従わない場合には、別表に掲げる老人福祉法及び介護保険法に基づく勧告・命令・指定取消し処分などの権限を適切に行使することにより、高齢者の保護を図ります。

指導文書の例

第 年	月	号 日
〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇 殿		
施設における虐待と思われる事象に係る調査結果通知及び改善計画の 提出依頼について（通知）		
多賀城市長		
<p>このことについて、〇年〇月〇日に実施した介護保険法〇条（老人福祉法〇条）に 基づく事実確認の調査結果について、下記のとおり通知します。</p> <p>なお、〇年〇月〇日(〇)までに改善計画を提出願いますとともに、今後も、定期 的に訪問及び聞き取り等による改善計画への取組に対する確認を行う予定です。</p> <p>記</p> <p>1 調査結果</p> <p>〇〇施設において、〇年〇月〇日に発生した入所者に対する施設職員における 行為は、虐待に該当すると判断しました。</p> <p>以前から入所者に対して暴言や暴力と思えるような言動及び適正な手続きを 経ていない身体的拘束等の実施があり、高齢者虐待（人格尊重義務違反）があっ たことを確認しました。</p> <p>また、本調査においては、あざなどの身体的な状態について記録の記載、及び 施設内での連携や対応方針の明確化などがされず対応方針が徹底されていない 状況が確認されました。加えて、高齢者虐待防止法第20条第1項に定める通報 義務に反する状況が確認されました。</p> <p>2 改善計画の提出</p> <p>〇〇施設において、以下の点を重視して、全職員が関与する形で施設内部での 検討を行うとともに、調査結果に基づき経営者・管理者の責任において改善計画 書（書式は任意）の作成及び提出を求めます。なお、改善の取組においては具体 的な目標及び達成時期などを必ず明記することを求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 虐待防止マニュアルの整備</li><li>(2) 全職員に対する虐待防止マニュアル等の周知徹底</li><li>(3) 第三者委員会の設立及び施設内で虐待が発生した原因の究明と検討</li><li>(4) 職員の外部研修の実施と評価の充実</li><li>(5) 風通しのよい職場づくりの検討と具体的な対策</li><li>(6) 高齢者虐待防止措置の適切な実施と評価</li><li>(7) 身体的拘束等の適正化措置の適切な実施</li><li>(8) 適正な職場運営の確保と通報義務等の遵守</li></ul>		

【別表】老人福祉法・介護保険法による権限規定

老人福祉法	第 18 条	知事	老人居宅生活支援事業者、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、老人介護支援センター設置者、養護老人ホーム・特別養護老人ホームの施設長に対する報告徴収・立入検査等
	第 18 条の 2	知事	認知症対応型老人共同生活援助事業者に対する改善命令 老人居宅生活支援事業者、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、老人介護支援センター設置者に対する事業制限・停止命令
	第 19 条	知事	養護老人ホーム・特別養護老人ホーム設置者に対する事業停廃止命令、認可取消
	第 29 条	知事	有料老人ホーム設置者等に対する報告徴収・立入検査等 有料老人ホーム設置者等に対する改善命令、事業の制限、停止命令
介護保険法	第 76 条	知事・市長	指定居宅サービス事業者、事業者であった者、従業者であった者に対する報告徴収・立入検査等
	第 76 条の 2	知事	指定居宅サービス事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第 77 条	知事	指定居宅サービス事業者に対する指定取消・指定の効力停止
	第 78 条の 7	市長	指定地域密着型サービス事業者、事業者であった者、従業者であった者に対する報告徴収・立入検査等
	第 78 条の 9	市長	指定地域密着型サービス事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第 78 条の 10	市長	指定地域密着サービス事業者に対する指定取消・指定の効力停止
	第 83 条	市長	指定居宅介護支援事業者、事業者であった者、従業者であった者に対する報告徴収・立入検査等
	第 83 条の 2	市長	指定居宅介護支援事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第 84 条	市長	指定居宅介護支援事業者に対する指定取消・指定の効力停止
	第 90 条	知事・市長	指定介護老人福祉施設、施設開設者、施設の長、従業者であった者に対する報告徴収・立入検査等
	第 91 条の 2	知事	指定介護老人福祉施設開設者に対する勧告・公表・措置命令
	第 92 条	知事	指定介護老人福祉施設に対する指定取消・指定の効力停止
	第 100 条	知事・市長	介護老人保健施設の開設者、管理者、医師その他の従業者に対する報告徴収・立入検査等
	第 103 条	知事	介護老人保健施設の開設者に対する勧告・公表・措置命令
	第 104 条	知事	介護老人保健施設に対する許可取消・許可の効力停止
	第 114 条の 2	知事・市長	介護医療院の開設者、管理者、医師その他の従事者に対する報告徴収・立入検査等
	第 114 条の 5	知事	介護医療院の開設者に対する勧告・公表・措置命令
	第 114 条の 6	知事	介護医療院に対する許可取消・許可の効力停止
	第 115 条の 7	知事・市長	指定介護予防サービス事業者、事業者であった者、従業者であった者に対する報告徴収・立入検査等
	第 115 条の 8	知事	指定介護予防サービス事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第 115 条の 9	知事	指定介護予防サービス事業者に対する指定取消・指定の効力停止
	第 115 条の 17	市長	指定地域密着型介護予防サービス事業者、事業者であった者、従業者であった者に対する報告徴収・立入検査等
	第 115 条の 18	市長	指定地域密着型介護サービス事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第 115 条の 19	市長	指定地域密着型介護予防サービス事業者に対する指定取消・指定の効力停止
	第 115 条の 27	市長	指定介護予防支援事業者、事業者であった者、従業者であった者に対する報告徴収・立入検査等
	第 115 条の 28	市長	指定介護予防支援事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第 115 条の 29	市長	指定介護予防支援事業者に対する指定取消・指定の効力停止
	第 115 条の 33	知事、市長等	指定居宅（介護予防）サービス事業者、指定地域密着型（介護予防）サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、指定介護老人福祉施設開設者、指定介護老人保健施設開設者、介護医療院開設者に対する報告徴収・立入検査等（業務管理体制）
	第 115 条の 34	知事、市長等	指定居宅（介護予防）サービス事業者、指定地域密着型（介護予防）サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、指定介護老人福祉施設開設者、指定介護老人保健施設開設者、介護医療院開設者に対する勧告、公表、措置命令（業務管理体制）

#### (4) 養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況の公表

高齢者虐待防止法においては、都道府県知事は、毎年度、養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況、養介護施設従事者等による高齢者虐待があった場合にとった措置その他厚生労働省令で定める事項を公表することとされています（第25条）。

この公表制度を設けた趣旨は、各都道府県において、養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況を定期的かつ的確に把握し、各都道府県・市町村における高齢者虐待の防止に向けた取組に反映していくことを着実に進めることを目的とするものであり、高齢者虐待を行った養介護施設等名を公表することによりこれらの施設に対して制裁を与えることを目的とするものではありません（ただし、高齢者虐待等により、介護保険事業所としての指定取消が行われた場合には、介護保険法に基づきその旨を公示します）。

公表の対象となる養介護施設等は、市町村又は都道府県が事実確認を行った結果、実際に高齢者虐待が行われていたと認められた事例です。具体的には、次のようなものが考えられます。

- ①市町村による事実確認の結果、高齢者虐待が行われていたと認められるものとして、都道府県に報告された事例
- ②市町村及び都道府県が共同で事実確認を行った結果、高齢者虐待が行われていたと認められた事例
- ③市町村からの報告を受け、改めて都道府県で事実確認を行った結果、高齢者虐待が行われていたと認められた事例

上記の事例を対象とし、次の項目について集計した上で公表します。

##### 都道府県が公表する項目

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①高齢者虐待の状況<ul style="list-style-type: none"><li>・被虐待者の状況（性別、年齢階級、心身の状態像等）</li><li>・高齢者虐待の類型（身体的虐待、介護・世話の放棄・放任、心理的虐待、性的虐待、経済的虐待）</li></ul></li><li>②高齢者虐待に対して取った措置</li><li>③その他の事項（厚生労働省令で規定）<ul style="list-style-type: none"><li>・虐待があった養介護施設等の種別</li><li>・虐待を行った養介護施設従事者等の職種</li></ul></li></ul> |
|---|

## 4 身体的拘束等に対する考え方

身体拘束とは、本人の自由を制限することです。本人以外の者が本人の行動を制限することは、当然してはならないことです。

介護保険法及び老人福祉法に基づいた施設等では、「当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない」と定義しており、身体的拘束等を原則禁止しています。

身体的拘束等は、医療や介護の現場では援助技術のひとつとして安全を確保する観点からやむを得ないものとして行われてきた経緯がありますが、これらの行為は、高齢者に不安や怒り、屈辱、あきらめといった大きな精神的な苦痛を与えるとともに、関節の拘縮や筋力の低下など高齢者の身体的な機能をも奪ってしまう危険性もあります。また、拘束されている高齢者を見た家族にも混乱や苦悩、後悔を与えている実態があります。

また、身体的拘束等による高齢者への行動制限は家庭内においても発生する可能性があり、在宅介護であっても、高齢者に対して精神的苦痛を与えたり身体的機能の低下を招いたりする危険性があります。

高齢者が、他者からの不適切な扱いにより権利を侵害される状態や生命、健康、生活が損なわれるような状態に置かれることは許されるものではなく、仮に、高齢者や高齢者の家族が同意をしたとしても、原則として身体的拘束等は高齢者虐待に該当する行為と考えられます。

ただし、高齢者本人や他の利用者の生命又は身体が危険にさらされる場合など、「身体拘束ゼロへの手引き」（厚生労働省 身体拘束ゼロ作戦推進会議編）において「緊急やむを得ない場合」とされるものについては、例外的に高齢者虐待にも該当しないと考えられます。

身体的拘束等については、運用基準に則って運用することが基本となります。

### 身体的拘束等の具体例

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①ひとり歩きしないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。</li><li>②転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。</li><li>③自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む。</li><li>④点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。</li><li>⑤点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。</li><li>⑥車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、Y字型抑制帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。</li></ul> |
|--|



- ⑦立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。
- ⑧脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。
- ⑨他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ⑩行動を落ちつかせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- ⑪自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。

出典：「身体拘束ゼロへの手引き（一部改変）」（平成13年3月：厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦推進会議」発行）

「緊急やむを得ない場合」とは、当該入所者（利用者）又は他の入所者（利用者）等の生命又は身体を保護する場合に限られ、介護職員等の従業者の不足等、介護保険施設等の側の理由は排除されています。本人以外の者が、本人に対して非常に強い権限を行使する重みについて理解し、本人の尊厳を守るために、極めて慎重に「適正な手続き」を行います。「適正な手続き」には、本人等のアセスメントを十分に行い、施設・事業者の組織及び本人・家族・関係者などで、切迫性、非代替性、一時性の三つの要件を満たすかどうか等を慎重に協議し、本人や家族に対して、身体的拘束等の内容、目的、理由、拘束の時間、時間帯、期間等を詳細に説明し、十分な理解を得る努力が求められます。要件に該当しなくなった場合には直ちに解除する必要がある、まずは一時的に解除して本人の状態を観察し、身体的拘束等の継続が本当に必要なのか、常に観察、再検討していく必要があります。

これらの手続きについては、その態様及び時間、その際の入所者（利用者）の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由等を記録し、2年間保存することが必要で、記録の不備や身体的拘束等の適正化のための措置が講じられていない場合には、基本報酬を減算する身体拘束廃止未実施減算が導入されています。

#### 「緊急やむを得ない場合」に該当する三要件（すべて満たすことが必要）

- 切迫性：本人又は他の入所者（利用者）の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと
- 非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと
- 一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること

単に高齢者や家族からの同意を得れば良いものではなく、反対に、家族の希望があれば身体的拘束等を行うことができるものでもありません。

#### 留意事項

これらの「緊急やむを得ない場合」の判断は、担当の職員個々で行うのではなく、高齢者の行動の自由を制限する必要があるかを、慎重かつ十分に施設全体で客観的に判断することが必要です。また、身体的拘束等の内容、目的、時間、期間などを高齢者本人や家族に対して十分に説明し、理解を求めることが必要です。

令和6年度の介護報酬改定に伴う基準省令改正にて、身体的拘束等の更なる適正化を図る観点から、これまで規定のなかった訪問・通所系サービスにも規定が設けられ、全ての介護サービス事業者において、原則として身体的拘束等が禁止されました。

また、施設系・居住系に加え短期入所系・多機能系サービスにも身体的拘束等の更なる適正化を図る観点から、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の開催、指針の整備、研修の定期的な実施が義務付けられています。

## 5 養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止

### 管理職・職員の研修、資質向上

法に基づく対応状況等調査の結果では、養介護施設従事者等による高齢者虐待の主な発生要因の多くは、人員不足等による「教育、知識、介護技術不足」や「職員のストレスや感情のコントロールの問題」です。

養介護施設従事者等による高齢者虐待を防止するためには、認知症ケア等への研修や虐待防止に対する研修等によって、管理者と職員が一体となって組織的な取組を推進していくことが重要です。

具体的な取組の例として、以下のようなものが挙げられます。

- ・指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第9号。以下、「基準省令」という。）の施行により義務付けられている研修（高齢者虐待防止、身体的拘束等の適正化、認知症介護基礎研修等）の実施
- ・認知症介護その他の介護技術等、サービスの提供の基本となる内容に関する研修の実施及びOJTの充実
- ・自治体等が開催する高齢者虐待防止・身体的拘束等の適正化等に関する研修等への積極的な参加、認知症介護実践研修等への計画的な職員の派遣
- ・職員のストレス対策、ハラスメント対策等、職員の負担軽減や、より良い職場づくりに関する研修等の実施

このほか、特に居宅系サービスなど、養護者との接点が多い事業所では、養護者による高齢者虐待や、養護・被養護の関係にない高齢者への虐待、セルフ・ネグレクト、消費者被害などの発見・対応についても研修に含めることが望ましいです。

基準省令において、利用者の人権の擁護と虐待の未然防止の観点から、全ての介護サービス事業者について、令和6年4月から高齢者虐待防止措置を義務化し、有料老人ホームの運営指針にも高齢者虐待防止措置について規定されたことから、養介護施設従事者等に対する研修等の体制整備と継続的な実施が必要となっています。

小規模事業者における虐待防止委員会の開催については、法人内の複数事業所による合同開催や感染症対策委員会等、他の委員会との合同開催、研修の実施にあたっては、県などが実施する研修会への参加、複数の小規模事業所で外部講師を活用した合同開催をする方法などが考えられます。

また、施設長など、養介護施設等において影響力のある者を対象とした研修を促すことで、高齢者虐待の発生要因を軽減させることが重要です。具体的には、職員への法制度、介護技術、認知症への理解を深めるための研修、職員のストレス対策に係る研修、虐待が発生した場合の迅速な報告体制の整備などが考えられます。

### **情報公開**

養介護施設等は利用者が安心して過ごせる環境を提供するものですが、外部からの目が届きにくい面もあり、身体的拘束等の虐待事案等が発生しても発見が遅れたり、相談・通報されにくい可能性があります。このため、施設長等を中心とした従業者同士の一層の協力・連携による風通しの良い組織運営とともに、第三者である外部の目を積極的に入れることが有効です。

### **苦情処理体制**

高齢者虐待防止法では、養介護施設等に対してサービスを利用している高齢者やその家族からの苦情を処理する体制を整備することが規定されています（第20条）。養介護施設等においては、苦情がサービスの質の向上を図るうえでの重要な情報であるとともに、虐待の発生に関する情報把握のきっかけにもなり得るという認識をもち、苦情の内容を踏まえたサービスの質の向上に向けた取組みを実施し、継続して利用者等に苦情相談窓口の周知を図るなど、適切な苦情処理のための取組の実施が求められます。

### **組織的運営の改善**

養介護施設従事者等による虐待の背景には、組織・運営面における課題があると考えることが重要です。

養介護施設等の管理者は、日頃から職員等の状況、職場環境の問題等の把握に努めるとともに、必要に応じて運営する法人の業務管理者等に報告し、助言や指導を受けるなどの対応が求められます。

また、管理者自身が高齢者虐待防止法及び関係省令について理解をし、適切な取組を主導していくことが必要です。そして、内部監査を活用するなどし、虐待を行う職員個人の問題に帰すのではなく、組織の問題として捉え、定期的に業務体制についてチェックし、見直すことが必要です。

【引用・参考文献、通知等】

- 「市町村・地域包括支援センター・都道府県のための養護者による高齢者虐待対応の手引き」第2版  
(平成24年10月 社団法人日本社会福祉士会)
- 「市町村・都道府県のための養介護施設従事者等による高齢者虐待対応の手引き」  
(平成24年7月 社団法人日本社会福祉士会)
- 厚生労働省通知 介護保険最新情報 Vol.952 令和3年度介護報酬改定に関するQ&A (Vol.3) (令和3年3月26日)
- 「やむを得ない事由による措置」(特養への入所措置)事務手引き  
(平成16年2月 宮城県保健福祉部長寿社会政策課)
- 「市町村長による成年後見制度に基づく後見開始の審判等の請求に係る基準等の基本的考え方及び手続の例示について」のQ&Aについて  
(令和3年11月26日付け厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課長等による連名通知)
- 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に対する法律の施行を踏まえた高齢者虐待事案への適切な対応について」  
(令和4年12月15日付け警察庁生活安全局長等による連名通達)
- 「高齢者虐待事案への対応に係る留意事項について」  
(令和7年11月19日付け警察庁生活安全局人身安全・少年課長通達)
- 「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について(令和5年3月)の改訂について」  
(令和7年3月 厚生労働省老健局)
- 「高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査」記入要領  
(令和6年度実施調査用)
- 宮城県主催「令和6年度仙台保健福祉事務所管内高齢者虐待防止対策業務市町村担当者会議」資料(令和7年3月11日開催)

多賀城市  
高齢者虐待防止・対応マニュアル

令和8年4月

作成／多賀城市保健福祉部介護・障害福祉課

〒985－8531  
宮城県多賀城市中央二丁目1番1号  
TEL (022) 368－1498  
FAX (022) 368－7394  
E-mail : [kaigo@city.tagajo.miyagi.jp](mailto:kaigo@city.tagajo.miyagi.jp)